

新 政 界 往 来

POLITICAL JOURNAL

2026 Feb.

2

600円

創刊 95 年 国会両院記者会所属

志あつてこそその政治家

日本経営者同友会会長
下地常雄

早苗さん、妥協せず徹底的にやれ

元金融・郵政改革担当大臣
亀井静香氏



高市早苗首相

選択肢としての
トリウム熔融塩炉

21世紀はインド洋の時代
海洋版グレートゲームも

高市政権
日本外交を取り戻す
パワースhiftする世界で

新政界往来 ②

2026年2月号

CONTENTS

パワーシフトする世界で 日本外交を取り戻す **高市政権**

4



サナエノミクスの金融展望 **熊切雄三**

12

不動産価格の構造変動 **金川 彰**

14

早苗さん、女の時代だ 妥協せず徹底的にやれ

16

元金融・郵政改革担当大臣 **亀井静香氏**に聞く



政治家のサラリーマン化を憂う (2)

志あってこそその政治家

22

日本経営者同友会会長 **下地常雄**



選択肢としてのトリウム熔融塩炉 **古川和朗**

24

往来仰天ニュース

28

21世紀はインド洋の時代

32

ミャンマー総選挙、クーデターから5年

54

米国造船業復活政策

72

好評連載

永田町ファイル	
鈴木俊一・自民幹事長	34
野田佳彦・立憲民主代表	37
霞ヶ関ファイル	
茂木敏充・外相	40
鈴木憲和・農水相	43
小野田紀美・特命相	46

ペマ・ギャルポのアジア時評	50
海外通信	56
アジア短信	59
政界日誌	62
月間事件簿	65
書評	68
編集後記	74

日本外交を取り戻す

西側諸国分断へ動く中国 強固な日米同盟深化必須に

自民党の高市早苗総裁が第104代首相に就任した。わが国の憲政史上、初の女性総理の誕生である。高市首相は「外交・安全保障で国益を守り抜く」決意を示すとともに、経済対策最優先の考えを強調した。しかし、国内外に山積する難題は多い。それらの課題にどう立ち向かい、未来を切り拓いていくのか、展望した。

高市政権発足

高市首相は10月24日、第219回国会で初の所信表明演説を行った。冒頭、「私は日本の未来を切り拓く責任を担い、この場に立っている」とし、「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る。そして、日本列島を強く豊かにしていく。世界が直面する課題に向き合い、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す。絶対にあきらめない決意をもって、国家国民のため、果敢に働いてま

いる」との決意を表明した。

高市首相が取り組むべき課題の第一は、パワーバランスの歴史的变化と地政学的競争の激化に伴い大きく揺らぐ国際社会の中で、どう「日本外交を取り戻す」かだ。そのためにまず不可欠なのは、日本の外交・安全保障政策の基軸である日米同盟を強固に確立し直し、両国が直面する課題に対し、しっかりと連携することである。そのための早速の試練が、所信表明演説のわずか3日後、トランプ米大統領の約6年ぶりの来日により訪れた。

両首脳は翌28日、東京・元赤坂の迎賓館で初めて対面で会談。高市首相は、「日米同盟の新たな黄金時代を共に作り上げたい」と表明し、主体的に防衛力強化に取り組み考えを伝えた。これにトランプ

パワーシフトする世界で



高市早苗（たかいち さなえ）【プロフィール】

1961年（昭和36年）3月7日生まれ、奈良県立畝傍高校卒業。神戸大学経営学部経営学科卒業（経営数学専攻）。（財）松下政経塾卒業。米国連邦議会（Congressional Fellow（金融・ビジネス））。近畿大学経済学部教授（産業政策論・中小企業論）。自民党政調会長、総務大臣、経済安全保障担当大臣歴任。目標とする政治家はマーガレット・サッチャー元英国首相。座右の銘「高い志 広い眼 深い心」。尊敬する人物は松下幸之助氏と両親。

大統領も「日米は最も重要な同盟国だ」と応えた。さらに、大統領は、大統領専用ヘリ「マリーンワン」で首相と共に米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）を訪問。停泊中の原子力空母「ジョージ・ワシントン」上に設けた舞台上に首相を上げて肩を抱き寄せ、「彼女は勝者だ。本当に近い友達になった。日米同盟は世界で最も素晴らしい関係だ」と紹介。首相は何度も跳びはねながら右手を突き上げ、約6千人の米兵らの歓迎に応えた。

自民党関係者は「首脳会談前には、首相と大統領との相性の良し悪しを推測する議論もあった。だが、これまでの日本の総理には見たこともない明るい力強い言動で、両者の呼吸はピッタリ。安倍晋三元首相への哀惜の念と両者の築いた信頼関係がベースとしてあったろう。首相はそれをしっかりと引き継ぎ、さらに強固にした」と強調した。トランプ大統領が「私はあなたに知っておいて欲しい。聞きたいこと、疑念に思うこと、知りたいたいこと、してほしいこと、日本のためにできることがあるはずだ」と親愛の言葉を掛けた

ほどだ。「安倍氏と『世界で最も偉大な同盟』と認め合った同盟関係を新たな黄金時代へと発展・深化させることが課題だ」と先の関係者は続けた。

その試金石となるのが中国との関係だ。習近平国家主席は、石破茂、岸田文雄、菅義偉氏など歴代首相の就任時に祝電を送ってきたが、高市首相には送らなかった。安倍氏と同様の対中強硬派と見なしていたためだろう。そのため、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議出席のため訪問した韓国で、習主席との首脳会談は当初、実現が難しいとみられていた。しかし、トランプ大統領の来日中に発信された日米同盟関係の強固さや、高市首相の高支持率などにより、応じるか否か決めかねていた中国側が交渉相手とせざるを得ないと判断。最終日の10月31日、初の日中首脳会談が実現した。

会談では、日中双方の共通利益を拡大する「戦略的互惠関係」や「建設的かつ安定的な関係」の推進を確認。一方で、首相は「日中間には懸念と課題もあるが、それらを減らし、2カ国の理解と協力で

安倍元首相は「地球儀を俯瞰する外交」の視点から対中包囲網を戦略的に構築し、「自由で開かれたインド太平洋」構想を主導した。しかし、トランプ大統領の対中戦略に変化が表れてきている中で、高市首相は同構想を展開できるのか。所信表明演説では、同構想を「外交の柱として引き続き力強く推進し、時代に合わせて深化させていくとともに、そのビジョンの下で、基本的価値を共有する同志国やグローバルサウス諸国との連携強化に取り組む」としたが、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」ことのできる戦略の策定が求められよう。

高市首相と韓国の李在明大統領との初の首脳会談も韓国の慶州で30日、行われた。高市氏は席に向かう途中、日の丸と太極旗に向けてそれぞれ、頭を下げてスタート。「築き上げてきた基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくことが両国にとって有益だ」と高市氏が強調すると、李氏は「経験を共有して協力できれば国内問題だけでなく国際的な問題もうまく解決していける」と応じた。さらに、ロシアと軍事協力を強

具体的に成果を出したい」と呼び掛け、具体的に、尖閣諸島（沖縄県石垣市）を含む東・南シナ海での覇権主義的な活動、台湾周辺の安定の重要性、中国在留邦人の安全確保、香港、ウイグル自治区での人権状況などの懸案を率直に伝えた。

「度胸を持って言うべきことを言いつつ、対話の窓口を閉ざさない対中抑止という安倍外交の手法を踏襲したものだ。ひとまずは成功と見ていい」とマスコミ関係者は指摘する。ただ、問題は、中国によるレアアース（希土類）の輸出規制問題など、経済・貿易政策を巡る中国の対米優位が顕著となり、それが米国の世界戦略に大きなマイナスの影響を及ぼし始めている状況の中で、今後、日本が対応を決定していかなばならないという不安定要素が急浮上してきている点だ。

トランプ大統領と習主席は10月30日、韓国・釜山で約1時間40分にわたり協議。米国が問題視したレアアース輸出規制の導入を1年間延期すると発表。トランプ氏は合成麻薬「フェンタニル」の米国流入問題に中国が取り組むとして、対中関税を10%引き下げる方針を示した。トラ

める北朝鮮などへの対応に日米韓3か国が連携していく重要性で一致するなど、終始、和やかだった会談は当初、20分の予定を40分に延長して行われた。高市首相はまた、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向け先頭に立つ覚悟で、日朝首脳会談の開催を北朝鮮側に打診した。首相就任からわずか5日後の、

「安保三文書」前倒し改定へ 急がれるスパイ防止法制定

日本を取り巻く安全保障環境は一段と緊張感を増している。中国、ロシア、北朝鮮が軍事連携をアピールし、北朝鮮は核戦力強化を軍事パレードで誇示するなどの動向に、日本として日米同盟を基礎としつつ、主体的な対応が求められている。

日米首脳会談の冒頭、トランプ大統領は「新たに多くの装備品の注文を受けた」と米国製防衛装備品の購入に謝意を述べた。会談の中でも高市首相は「抜本的な防衛力強化のため防衛費を増額する」考

ンプ氏は終始、「彼（習主席）は偉大な指導者だ」「今後長期にわたり、われわれは素晴らしい関係を築いていく」などと持ち上げ、習主席をヨイショして対立緩和へ前向きな姿勢を演出した。「10点満点で12点」の成果だったと自ら評価した。しかし、「実際はレアアースや半導体の規制について何の戦略もなく、完敗だった」との指摘もある。

こうした米国の「限界」を見定めた中国によるAPEC首脳会議での米同盟国・友好国の切り崩し工作には目を見張るものがあった。「米国第一」を掲げるトランプ政権に動揺する参加国首脳を前に、「アジア太平洋地域の発展にさらなる活力と原動力を注ぎ、人々により多くの幸福をもたらしたい」と演説した習主席は「多国間貿易体制」の擁護者としての印象付けを図り、米国に代わって中国が国際協調体制をリードすることに意欲を示したのだ。トランプ大統領は米中首脳会談を終えてAPEC開幕前日に帰国してしまったため、APECの国際舞台は習主席の独壇場に化したといっても過言ではない。

マレーシアで開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議を皮切りに、日米、日韓、日中の首脳会談に臨み、さらにはAPEC首脳会議までたて続けに外交日程をこなし、日本外交に当面、必要な手を打ってきたと言っている。これらがどう実を結んでいくのか、高市外交の真価が問われよう。

えを伝えた。「特に数字を念頭に置いたやり取りはなかった」（首相）というが、所信表明演説（10・24）で語った国内総生産（GDP）比2%への引き上げ達成の前倒しは既に両者の間では織り込み済みだったとみられる。具体的には、2027年度中に増額する計画を今年度中に前倒しするというものだ。

トランプ大統領が、外交・安全保障政策の基本政策として掲げる「力による平和」は、日米同盟をベースに抑止力の再構築により推進していく。そのため、大

統領の任期中の、できるだけ早いタイミングに着手しなければならない。しかも、ヘグゼス米国防長官が中国の軍事活動は「喫緊の脅威」であるとし、「中国の威圧的な行動を抑止し、地域の安全を保つために日米同盟は不可欠だ」と指摘する。GDP比3%以上が望ましいとの見解を示す米政府高官もいる。安定財源の確保は極めて困難を伴う課題だが、国家の安全保障のために与野党が知恵を出し合い、早急に対処することが求められる。

防衛力の抜本的強化を盛り込んだ2022年12月の国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の「三文書」の前倒し改定も、高市政権の最重要課題の一つだ。これは連立を組んだ日本維新の会と自民党との合意文書の中にも記されている、両党の約束だ。「鹵止め役」の公明が連立を離脱し、自民と外交・安全保障で政策に近い維新に連立の相手が代わったことで、「足かせ」が外れ、やり易くなったと言える。高市政権は、「三文書」を来年末までに閣議決定し、1年前倒しして改定する考えだ。

自民、維新両党は合意文書で、反撃能

力を持つ長射程ミサイルの整備、次世代の動力を活用した潜水艦保有にかかる政策の推進をも確認。また、26年通常国会において「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃し、防衛産業にかかるとる国営工廠および国有施設民間操業に関する施策を推進することで一致した。自公間では、5類型の撤廃を求める自民と、類型の追加にとどめたい公明との間でまとまらなかったが、撤廃できれば輸出可能な装備品の幅は広がることになる。

国家の安全保障にとって、国の重要機密情報を守ることも不可欠だ。自民、維新は、脆弱なわが国のインテリジェンス機能の強化が急務であるとし、現在の「内閣情報会議」（閣議決定事項）を発展的に解消し、来年の通常国会において、「国家情報会議」を設置する法律を制定することや27年度末までに独立した対外情報庁（仮称）を創設することで合意。インテリジェンス・スパイ防止関連法制の速やかな成立でも一致した。維新は先の参院選公約で、「諸外国並みのスパイ防止法を制定し情報安全保障を強化する」と

訴えていた。

自民は中曽根政権下の1985年にスパイ防止法案を国会に提出したものの、強い反対を受けて廃案となった。しかし、高市首相は政調会長時代、最も重要な経済安保策として「先端技術、機微技術、戦略物資の流出を阻止するための政策構築」を強調し、その第1に取り組みべきテーマとして産業スパイ対策に資する法律制度整備すなわちスパイ防止法の制定を挙げていた。

国民民主党も9月11日、スパイ防止法を扱うワーキングチームの初会合を開き、有識者からヒアリングを行ったが、国家機密の保護や産業スパイ対策を強化したい考えだ。参政党もスパイ防止法を優先順位の高い政策の一つとしている。国家機密情報の防諜強化という面からも与野党で早急に検討し成立させることが「国益を守り抜く」のに必要だ。

高市政権が11月中に取りまとめる総合経済対策の重点施策が、レアアース（希土類）の自力開発や造船業種再生に向けた大規模支援、次世代革新炉推進などのエネルギー安全保障、サイバーセキュリティ

ティへの対応といった経済安全保障分野に力点が置かれ高市カラーが色濃いのも特徴だ。政府は11月10日、有識者交えて話し合う「日本成長戦略会議」の初

会合を開催し、17の戦略分野について議論。首相は、関係閣僚に対し、その中の重点施策に必要な補正予算の確保や税制の実現に努めるよう指示した。

綱渡りの政権運営

「決める衆議」重視へ

外交デビューでは上々の滑り出しだった

即刻退場の運命なのだ。

高市首相だが、国内の政権基盤に目を転じると甚だ心許ない。民主党政権下の野党時代を含め26年もの間、協力・信頼関係を築いてきたはずの公明党が、自民との連立から離脱する意向を唐突に表明、代わりに日本維新の会が高市政権と連立を組むことになった。

高市首相個人の支持率は今のところ非常に高いが、衆参両院で少数与党である

ことには語り、決める衆議を重視していくというのが、首相の政治姿勢となる。

ことに変わりはなく、政権運営は綱渡りの状態が続いている。連立を組んだ維新からも衆院議員の定数1割削減ができれば連立を解消すると「宣言」されている。首相が「日本再起を目指す」といくら力んでも、足元の土台が崩れれば、

「その点、石破前首相と似ている。違うのは、与野党協議の舞台の多くをすでに石破さんが整えてきているので、その上に乗って政策の合意を取り付けていけばいい。その意味で国会運営上、高市首相にはラッキーな面もある」と先の自民

党幹部は指摘する。

懸案だったガソリン税の暫定税率については、与野党の議論を踏まえ、年内に廃止されることになった。軽油にかかる旧暫定税率も来年4月1日には廃止される見通しだ。廃止までの間は補助金で対応することになる。パート収入が103万円を超えると所得税がかかるいわゆる「103万円の壁」については、これまでの政党間の協議により、今年の年末調整では160万円まで対応することになるなど、少しずつ前進している。

「政権にとって最大の関門となるのは、連立を組んだ維新との連携の維持かもしれない」と指摘するのはマスコミ関係者だ。維新が連立を組む際、12項目の政策実現を要求した中で「絶対条件」とした衆院議員の定数削減の行方に、暗雲が立ち込めてきたからだ。

連立政権樹立後初の衆院予算委員会（11・10）に臨んだ維新の中司宏幹事長は、高市首相に対し、12項目の政策実現への決意を質問。これに首相は「国家国民のために決して諦めない不動の方針の下、合意書に掲げた12項目の政策を合意

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人がそこで研鑽を積みまします。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

高市内閣 閣僚名簿

(令和7年10月21日発足)

内閣総理大臣	高市早苗
総務大臣	林芳正
法務大臣	平口洋
外務大臣	茂木敏充
財務大臣	片山さつき
文部科学大臣	松本洋平
厚生労働大臣	上野賢一郎
農林水産大臣	鈴木憲和
経済産業大臣	赤澤亮正
国土交通大臣	金子恭之
環境大臣	石原宏高
防衛大臣	小泉進次郎
内閣官房長官	木原稔
デジタル大臣	松本尚
復興大臣	牧野たかお
国家公安委員会委員長	あかま二郎
内閣府特命担当大臣	黄川田仁志
内閣府特命担当大臣	城内実
内閣府特命担当大臣	小野田紀美
内閣官房副長官	おざきまさなお
内閣官房副長官	佐藤啓
内閣官房副長官	露木康浩
内閣法制局長官	岩尾信行

したスケジュールに従い、確実に検討や実施をしていく」と応えた。定数削減に関して合意書は「1割を目標に衆院議員定数を削減するため、25年臨時国会において議員立法案を提出し、成立を目指す」となっている。

ところが、自民党の鈴木俊一幹事長は同日の記者会見で「具体的な結論を今国会末までに決め切るというのは難しいのではない」と語り、詳細な制度設計を盛り込んだ法案の成立は難しいとの考えを述べたのだ。鈴木幹事長はまた民放の番組で「国勢調査の結果が来年の秋ぐら

各党各会派と理解を深める作業をやっていかねばならない」とも語った。立憲民主党の野田佳彦代表も「少なくとも国勢調査の結果を踏まえた対応が正しい道だ」と述べるとともに、選挙制度のあり方についての協議も定数削減と合わせて行いつつ多くの賛同を得るべきだとの立場だ。

こうした発言に関し、維新の藤田文武共同代表は民放番組で、「衆院議員定数削減法案の成立が困難になった場合、高市首相は衆院解散を選択肢とすべきだ」との認識を示した。吉村洋文代表は「法案を出さないなら連立合意と違う。高市

さんはそういうことをされないと信じている」と述べているものの、維新幹部は「最後はもめて連立離脱ということもあり得るのではないかと語っており、首相が解散に踏み切る可能性を示唆した。自民内の定数削減に反対の議員や若手議員からは、「むしろ、初の女性総理が何かをやってくれるのでは」という期待感が国民に強く、離れた保守層を取り戻せる時に衆院解散を断行し、単独で過半数を回復すれば国会運営はやり易くなる。いつまでも続く裏金問題も終わらせられる」として通常国会冒頭の1月解散断行の主戦論も出ている。

鈴木幹事長は「選挙に向けた準備は一切していない。高い支持率だからと言って、解散をするような流れには今はなっていない」と強調。高市首相も「困難であっても実現に向けて努力する」と強気の構えを崩さない。しかし、12月17日の臨時国会会期末は刻々と近づいている。首相は「定数削減を争点とした解散は考えにくい」と早期の衆院解散を否定するが、維新の対応次第では「追い込まれ解散」に踏み切らざるを得なくなる可能性もある。

サナエノミックスの金融展望

エンジェル投資家 熊切雄三

高市早苗氏を首班とする新政権が発足して以降、国内金融マーケットは明確な方向性を示し始めている。すなわち、円安進行、株価上昇、長期金利の上昇という三つのベクトルである。市場は、新政権の政策スタンスを先回りして織り込み、「サナエノミックス」という新たな経済環境の形成を意識し始めている。

サナエノミックスの中核には、安倍政権期のアベノミックスと同様の積極財政路線が据えられている。高市首相は「国土強靱化こそが成長の基盤」と繰り返し強調し、インフラ老朽化対策、防災・減災投資、エネルギー安全保障強化、地方の生産性向上、デジタル基盤の整備など、広範な領域で財政支出を拡大する方針を示している。こうした政策は、需要喚起と供給力強化を同時に実現する狙いを含む

市場を支える要因となっている。

政策面では、令和8年度税制改正に向けた与党税制調査会の議論が本格化している。注目されるのはNISA積立投資枠の対象年齢引き下げである。金融庁は、若年層への金融教育・資産形成支援を目的に制度拡大を要望しており、実現すれば安定的な長期マネーの流入が見込まれる。一方、ガソリン税の暫定税率廃止による税収減を補うため、金融所得課税の20%から25%への引き上げ案が浮上している。これは「貯蓄から投資へ」の流れを阻害する懸念が強く、市場も慎重な姿勢を示している。

国際金融環境も日本の金利形成に影響する。米国ではFRBがタカ派姿勢を維持し金利は高止まりし、欧州でもECBがインフレ抑制に向けた引き締め姿勢を崩さない。主要国の金利が高水準で張り付く中、日本が低金利を続けるのは困難であり、日本の長期金利は海外金利と整合的に上昇せざるを得ない状況が続く。サナエノミックスの積極財政が国債需給をタイト化させる構造を考えれば、金利上昇圧力はむしろ強まる可能性が高い。

が、国債増発と金利上昇圧力という副作用も不可避であり、政策設計の巧拙が問われる。

高市首相は日本銀行の利上げについて慎重な姿勢を崩していない。日銀は2024年3月、異次元緩和からの政策転換を表明し、政策金利を0・5%まで引き上げた。しかし高市首相は、物価上昇の主要因がエネルギーや輸入物価を起点とする供給サイドのインフレに依拠している点を強調し、「デフレ脱却を楽観視するのは早計」と主張する。日銀の独立性を尊重する建前を維持しながらも、景気の腰折れにつながる過度な利上げには警戒を示してきた。

一方で、補正予算次第では新規国債の増発は不可避となる。国債市場ではすでに長期金利の上昇基調が顕著で、11月6

さらに地政学リスクも看過できない。

中東情勢、米中対立、ウクライナ情勢半導体サプライチェーンの分断など、外部要因がエネルギー価格や国際物流に影響を及ぼし、日本のインフレと金融市場にも波及する。こうした環境下では、財政余力の確保が一段と重要となる。つまり、サナエノミックスの持続性は、財政規律と外部ショックへの耐性を両立できるかにかかっている。

円安の影響にも注目が必要だ。輸出企業には恩恵がある一方、家計の購買力は低下し、個人消費の戻りが鈍くなるリスクもある。個人消費はGDPの半分以上を占めており、経済全体の回復力を左右する。財政支出が成長投資や家計の可処分所得改善に結びつくかどうか、サナエノミックスの成果を大きく左右する。

さらに、日本は人口減少・高齢化が急速に進む国であり、生産年齢人口は2030年に向けて一段と減少する。サナエノミックスの成功には、労働参加率の向上、外国人材の戦略的受け入れ、教育投資・人的資本の充実など、供給力強化に直結する政策が不可欠である。積極財政が一

日時点で10年国債利回りは1・679%、30年国債利回りは3・105%と、いずれも過去10年で最高水準に近づいた。CPIも2024年以降、2%後半〜3%前後で推移し、日本は主要先進国の中でも相対的に高インフレの国となった。インフレ下での積極財政は、金利上昇・円安・国債費膨張という三つの負担を同時に生む点で政策難易度が増す。

株式市場は、高市政権を「高市トレード」として好意的に受け止めている。企業物価・消費者物価の上昇が続く環境では価格転嫁が進みやすく、企業の利益率改善やEPS（1株当たり純利益）成長が期待できる。製造業・インフラ関連・小売などで業績改善が顕著となり、株価の底堅さにつながっている。さらに、円安による輸出企業の収益押し上げも株式

時的な需要刺激にとどまれば国債残高の増大だけが残るが、供給力を高める方向にシフトすれば成長率が押し上げられ、中長期的に財政健全化との両立が可能になる。

今後の鍵は、民間投資をどれだけ誘発できるかだ。政府が成長分野に資金を投じて、民間投資が連動しなければ持続的な成長にはつながらない。AI、グリーンテック、医療DXなど、日本企業が強みを発揮しうる分野は多い。財政と規制改革を組み合わせ、民間イノベーションを引き出す仕組みを構築できるかどうか、日本経済の未来を決める。

総じて高市政権の経済運営は、短期的には株高・円安を背景に市場の期待を集める一方、中期では財政負担・金利上昇・人口減少という複合課題に向き合う必要がある。積極財政・金利上昇・円安という三つの変数が交錯する局面では、財政・金融・構造改革の三位一体の政策が求められる。サナエノミックスは、日本が長期停滞から抜け出すための総合戦略であり、その真価はこれから問われることになる。

不動産価格の構造変動

不動産コンサルタント 金川 彰

首都圏のマンション価格は高騰を続けている。不動産経済研究所の4～9月調査では、東京23区の新築マンション平均価格は前年同期比20%増の1億3309万円。10年前のほぼ2倍という水準だ。首都圏全体でも平均9489万円と1億円に迫り、価格上昇は一段と加速している。背景には、円安に伴う外国人投資家の「爆買い」がある。土地白書によれば、

海外投資家の年間購入額は前年比63%増の9397億円となり、中国を中心に移住・投機目的の取得が目立つ。

こうした状況を踏まえ、市場では短期転売禁止などを含む規制案が浮上している。高市早苗首相は11月4日の関係閣僚会議で、国外居住者によるマンション取引の実態調査を急ぐよう国土交通省に指

示。新政権が外国人取引規制や短期譲渡への課税強化に踏み切れば、加熱する都心マンション市場には変動が起きうる。1987年に実施された所有2年以下に高税率を課す「超短期不動産譲渡課税」の復活を求める声もあり、外国人だけでなく日本人の短期売買も抑制される可能性がある。

サナエノミクスが掲げる政策は、こうした価格動向と密接に関わる。象徴的なのが「プライマリーバランス黒字化目標の時限的凍結」だ。財政再建より経済成長を優先し、大規模な財政出動を容認する姿勢は、公共事業の本格拡大につながる。特に国土強靱化計画はその中心であり、道路・橋梁・港湾・堤防・送電網など、老朽化したインフラの補修・再整備

が全国規模で進む見込みだ。この「インフラ投資特需」は大手ゼネコンのみならず、各地の中小建設業者にも恩恵をもたらす。建設・不動産業界の底上げ材料となる。

経済安全保障の観点からも、国内サプライチェーン強化に向けた工場や研究拠点への補助金が拡充される可能性がある。各地で工業団地の開発や周辺インフラ整備が進めば、地域ごとの不動産需給にも波及効果をもたらす。また、積極財政は長期金利を押し上げるため、多額の有利子負債を抱えるデベロッパや建設企業には負担となり、金融環境の変化は開発計画のリスク要因ともなりうる。

では、不動産価格の構造変動はサナエノミクスだけで説明できるのか。実際に

は、より長期的で不可逆的な「12のメガトレンド」が市場の構造を根底から変えつつある。

①人口動態の急変と東京一極集中の行方

出生数の急減により生産年齢人口は減少し、住宅需要の伸びは鈍化が不可避である。東京回帰は続くものの、札幌・福岡・名古屋・金沢など地方中核都市への再評価が進み、「一極集中の揺らぎ」が始まっている。

②建築コストの高止まり

職人不足、資材高騰、物流2024問題、省エネ基準の義務化などが重なり、新築価格は構造的に上昇。結果として、中古・築古物件が相対的に底堅さを保つ。

③円安による運営コスト上昇

修繕費や運用コストの上昇が外資ファンドを直撃する一方、インバウンド回復でホテル・民泊は好調。セクターごとに明暗が分かれる。

④空き家問題と政策転換

1600万戸に迫る空き家に対し、固定資産税の見直しや管理義務強化が取り沙汰されている。空き家再生ビジネスは

巨大市場になりつつある。

⑤不動産テクノロジ（PropTech）の進化

AI査定、VR内見、自動募集、賃貸管理DXが普及し、中古再販企業の台頭が市場構造を変えている。

⑥タワマンの二極化

災害リスクの顕在化や修繕積立金不足により、タワマンの資産価値は管理体制で二極化。

⑦相続・税制の再編

タワマン節税の厳格化や相続土地国庫帰属制度の開始により、富裕層の不動産戦略は抜本的見直しを迫られる。

⑧オフィス市場の再編

リモート普及の結果、一等地はむしろ価値上昇。一方で周辺部や郊外は空室率上昇。オフィスは「量から質」の時代へ。

⑨老朽マンション問題

築50年超物件の急増で、建替えの合意形成が難航。放置されれば資産価値は急落し、実需層の判断材料として重要度が高まる。

⑩金融機関の融資姿勢

金利上昇局面で金融機関はリスク管理を厳格化し、投資用ローンは審査が重く

なる。資金調達環境が価格形成に直接影響する。

⑪外国人労働者増加と賃貸需要

外国人労働者受け入れ拡大により賃貸需要は底堅いが、管理負担も増加し、賃貸管理市場の再編が進む可能性。

⑫ホテル・民泊市場の再加速

インバウンド回復により稼働率は急回復。民泊規制緩和も議論され、ホテル開発は再び投資家の主戦場へ。

以上のことを総括すると、サナエノミクス×構造変化が「新たな価格体系」をつくるという結論が浮かび上がる。

不動産市場は現在、政策、金利、為替、人口、テクノロジ、相続、災害リスクなど、多数の要素が重層的に作用する「構造変動期」にある。サナエノミクスが与える短中期の政策インパクトに加え、上記12のメガトレンドが市場基盤そのものを書き換えようとしている。この複雑な環境下では、投資家・事業者・金融機関は従来の判断軸を刷新し、中期視点で「持続可能な資産価値」を見極める戦略が不可欠となるだろう。

妥協せず徹底的にやれ

元金融・郵政改革担当大臣 亀井静香氏に聞く

永田町は石破茂前首相の辞任劇に始まり、自民党総裁選、首班指名を制した高市早苗新政権の発足と大きな変動期を迎えた。多党時代を迎え、「これから10年続く。令和の応仁の乱」だ」との持論を持つ元金融・郵政改革担当大臣の亀井静香氏に「我が国に織田信長がでるのかどうか」聞いた。

(聞き手〓徳田ひとみ本誌論説委員)

インタビュー

——石破氏の退任劇から、永田町は大きく変わりました。

石破前首相はやめる前、私の所に来た。その石破氏には、「やめるな」と言った。総理というのは一旦、その椅子に座ったらそう簡単にやめるものじゃない。彼は大した業績はないけれども、今の政界を見て大したものはいない。

——時代が変わって、先生のお眼鏡にかなう者が少なくなった。

俺は政治家の自身を知っているから、かなうわけがない。

大昔なら田中角栄とか結構な人物がいた。それが今では誰もいなくなったというのが、現実じゃないか。

——高市新政権が発足しました。

高市氏には「今は女の時代だから、妥協しないで徹底的にやれ」と言った。

きよるきよる周囲をみたり、うろろうしたりするだけの政治家というのはむなしただけだ。

——これから永田町は多党時代を迎えます。

政党を作るのは自由だからな。だが作るのはいいけれど、国民生活をどうすればいいのか、日本をどうするのか、責任もって考えぬかない政党は、いずれ雲散霧消する。ましてや習近平やトランプに飲み込まれるようなことがあってはいけない。政治家というのは通過儀礼としての選挙を切り抜けるのに大変な労力が必要だが、なった後にどんな政治をしてい

早苗さん、女の時代だ



かめい・しずか 1936年11月1日、広島県庄原市生まれ。東京大学経済学部を卒業後、サラリーマンを経て警察庁に入庁。配属された警察庁警備局で極左事件に関する初代責任者となり、成田空港事件（東峰十字路事件）、あさま山荘事件、テルアビブ空港乱射事件などの陣頭指揮を執った警察庁長官官房調査官を最後に退官。退官時の階級は警視正。退官後、衆議院議員になり、長らく自由民主党に所属。運輸大臣、建設大臣、自由民主党政務調査会長を歴任。自民党離党後は国民新党代表、内閣府特命担当大臣（金融担当）などを歴任。中小企業金融円滑化法の成立に尽力した。8年前、「一緒にやっていく相棒がいらない」として政界から引退した。著書に「死刑廃止論」「晋三よ！国滅ほしたもつことなかれ」。

いのか分からなくなりがちだ。それじやだめだな。

——外交面では、サービス精神が過度になつているとの見方もありますが、毅然として対等に他国と渡り合える国であつてほしい。今回の高市首相とトランプ大統領との交流は、個人として気持ちを通じ合うベースはできたのかなと思えますが。

一度ぐらいでは、そう簡単にはいかない。

米に対しては、日米地位協定の改定が大事なテーマとなる。

日本人はいつの間にか、アメリカのポチであることが当たり前だと思つてしまつている。そうした犬根性からの脱却が必要だ。そのためには、まず日米地位協定をちゃんと改定すべきだ。ドイツやイタリアだってちゃんとやっている。

米軍基地内とはいえ裁判権を持たないようじゃ独立国家とはいえず、どうしようもない。

5年も首相の地位にあつた中曽根康弘にしても8年近く政権を維持した安倍晋三にしても日米地位協定には手を付けない

かったが、残念なことだ。

石破も首相になるまでは日米地位協定改定を語っていたし、俺にもそう言っていた。ところがなつた途端にぐにやとなつてしまった。

——持論として一度掲げた政策でも、総理になると変わる。政治的しがらみがあるって、そうなるのでしょうか。

それはあくまで本人の問題だ。

素朴な愛国心というか素直に国民を幸せにしようとの思いが足りないのだ。やはり我欲だ。人間の性かもしれない。

彼女だけはそうなつてほしくない。

——高市首相に期待します。

彼女とラジオ番組で対談をしたこともあるけど、しつかりしている。しかし、今でこそもてはやされているけど、それでいい気になつてはダメだ。

——1月のインタビュで今の永田町は10年続く「応仁の乱」再来だと指摘され、信長が出るかどうかだとおっしゃっていましたが、高市首相は信長になりうるでしょうか。

彼女にはその素質がある。

あまり機嫌取りはしないことだ。右顧

左眊する必要もない。わが道をゆく気概で頑張つて欲しい。

最近の政治家はきよるきよるしすぎる。

——今回、自民党につくつかつかないかのドタバタ劇がありました。各党、毅然として一本筋が通っていて、多少の政策の違いはあつても方向性が同じなら、協調すれば良いのではと単純に思います。

だからね。大連立をやればよかつたんだ。どうしたら国民を幸せにできるかとの視点から、共通点をつなげていけばいいんだ。ちっちゃいことはどうでもいい。

——トランプ大統領をどう評価されますか。

トランプはモンロー主義だから、自分の国さえよければいいと思つている。これに対抗するには日本も関税かける。それをやるかどうかだ。

関税カードなど切つてくるトランプには当然対抗措置を取るべきだ。日本も関税をかければいい。あちらがやるならこちらもやればいい。

米国の生産力は落ちている。関税措置は米国にとって得策ではなく、自分自身

はないのだから。

——今、世界の製造工場は中国になつていますが、品質では日本製には及びません。

いいものを作る、これが日本が生きる道だ。

——票田にならない大田区や燕市など多くの優れた技術を持つ中小企業は、残念ながらこれまでどんどん潰れていきました。

今の政府は、中小零細企業への税制優遇や補助金を思い切つて出す必要がある。

日本の農家だつて見捨てられている。農協が全部支配している。いわゆる農家というのは、安い手当て使われる農協という大商社の小作人の立場だ。こんな日本でいいのかね。

残念ながら、日本の地方は限界集落だらけ。村がなくなり部落や集落がなくなつている。

それで田舎から東京だけに人は集まつているわけではない。広島だとか仙台だとか、地方の中核都市に周りの農家が吸収されている。それだとふるさとがなくな

にはね返つてくる。それでは高額な輸入商品を購入しなくてはならない米国民が許さない。損をするのはアメリカだ。相対的に言えば、日本はアメリカから欲しいものはない。日本がなければアメリカは成り立たない。実態はそうだ。

それを政治でごり押しされるのはダメだ。それを毅然とやることだ。日本が蹴飛ばせば、日本に頭を下げざるを得なくなる。何の遠慮も要らない。まとまつてトランプに対抗しないと駄目だ。

トランプは2016年の最初の大統領選挙の時、まさか自分が大統領になるとは思つていなかった。

その折、訪米したことがある。俺は妙に勘が働く。当時、トランプが大統領になると思つたから、成田から飛んで行った。

アポをとつた午後7時、出向いたトランプタワーは空っぽだった。大統領選挙でいけそうだとつたから、日本から来た政治家などと会う暇がなくなつたのだ。

俺は政治家だからその事情がよく分かるから、きびすを返し日本に帰つてきた。

なる。

——高市首相がトランプ大統領と対峙していく上では、先生がおっしゃるように信念をもつて相手に媚びることなく、争うことなく、仲の良い関係でも、あくまでも日本国としての尊厳を失わない姿勢、それが大切だという事ですね。

それとね。アメリカにないものが伝統文化だ。アメリカは歴史が浅いから、生活に深みがない。日本の伝統芸能がアメリカで披露される。そんな状況を作り出したほうがいい。

先だつて京都に行った。日本人が隅に押しやられ、街を歩いているのは外国人観光客ばかりだ。

悪いとはいわないが日本人はもう少し、日本の原点を大事にしてほしい。

——自民党は結党70周年を11月に迎えました。自主憲法制定は結党の精神ですが、ロシアのウクライナ侵略戦争や中国の核戦力拡大、台湾への野心、暴発しかねない北朝鮮など国際情勢は憲法改正を求めているように思えます。憲法改正に関する先生のご意見をお聞かせください。憲法改正の論議があるが、肝心なこと

すると安倍晋三から電話があつた。なんでトランプが大統領になると思つたのかというんだ。

トランプは今、世界を制覇しようとしている。習近平もそうだ。プーチンも同じだ。彼らが世界を鷲掴みしようとして、支配しようとしている。

そういう時に日本はどうするのか。アメリカとも仲良くすればいい。中東戦争なんかしてはいけない。だが、それとアメリカのポチになることは別だ。無論、中国のポチになつてもいけない。

独立の気概をもつて、ことに当たる必要がある。

——米国でもニューヨークの新市長は、激しい論調で反トランプの姿勢を鮮明にしていますね。

アメリカというのは自由の国だから、それはいいことだ。

向こうがトランプなら、こちらは花札で勝負かける。

外交でもなんでも鮮明にやる。アメリカは手出しができない。そもそもアメリカにいいものがないというわけじゃないけど、日本はアメリカのものを買う必要

志あつてこそその政治家

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
1944年、台湾生まれ。宮古島育ちで歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からトランプ大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。関東地方更生保護事業協会理事。

方、頭だけで考えて、理屈のみを述べる人間は結局、何も行動せず恐ろしい。諸君、狂いたまえ。これこそ改革への志を持つわれわれ政治家全員が胸に抱くべき精神ではないか」と述べた。

政治家として大いに国のために行動して欲しいものだ。

高市早苗内閣発足以来、永田町のどんよりとした空気が秋の空のように澄み渡った気がする。

小粒の政治家

近年の永田町に活力が乏しかったのは、品性がなく、言いたい放題、やりた放題の立ち回りばかりがうまい小粒の政治家が跳梁跋扈し、明治維新の志士の

政治家の存在価値

今回の高市早苗自民党総裁を首班指名で連立した日本維新の会の藤田共同代表

ような狂気とも言えるほどの情熱を持って行動する政治家が少なくなつたせいだ。数合わせの為に依頼され出馬した人や、テレビなどで名前が知られただけの人など、あまりにも多過ぎる。

秘書給与の不正受給も後を絶たない。

2025年東京地検特捜部が詐欺容疑で、日本維新の会の石井章参院議員の事務所を自宅捜索した。24年には公設秘書の給与を国から詐取した罪で、自民党所属だった広瀬めぐみ元参院議員が在宅起訴され、25年に有罪が確定した。また立憲民主党の辻元清美参院議員（当時は社民党衆院議員）は勤務実態のない政策秘書の給与をだまし取つたとして、議員辞職後の15年7月に有罪判決を受けているなど枚挙にいとまがない。

16年に国会議員秘書給与法が改正され、議員経由で支払われていた給与は秘書本人に直接支払われるようになったが、同様の事件が後を絶たない。公私を厳格に分けて、透明性と説明責任を果たすことが政治家に求められる。

政治家に求められる姿

王女時代のエリザベス2世は第二次世界大戦が勃発するとイギリス軍に従軍した。フォークランド紛争でもアンドルー王子（当時）などイギリス軍に従軍している。

有事には戦地に自発的に赴く覚悟と責任こそが、英国で王室や貴族が敬意を払い続けられるゆえんだ。

我が国でも、14年前の3月11日に発生した東京電力福島第一原発事故の直後、天皇在位中の上皇さまに京都が京都以西に避難するよう当時の政権が非公式にお伺いをたてた際、「国民が避難していかないのに、あり得ない」と、上皇さまは我が身の安全を顧みず、国民や被災者に寄り添おうとされたことに感銘を覚える。

権力を持つ立ち位置にあり、国の将来を担う政治家も然り、個人の利益ではなく社会の為にその力を使う覚悟と、謙虚で最も責任を負う者であるとの強い自覚を持ち、政治に臨んで欲しい。

政治家は少なくとも政治に対する知識や心構えが備わっている人物であって欲しい。

龍が天を目指して上に登るように、高い志を持って動けば自然と人が集まってくる。これから永田町で早苗龍が空を舞い珠玉の珠を掴むかどうか、大いに楽しみだ。

高市総裁の覚悟

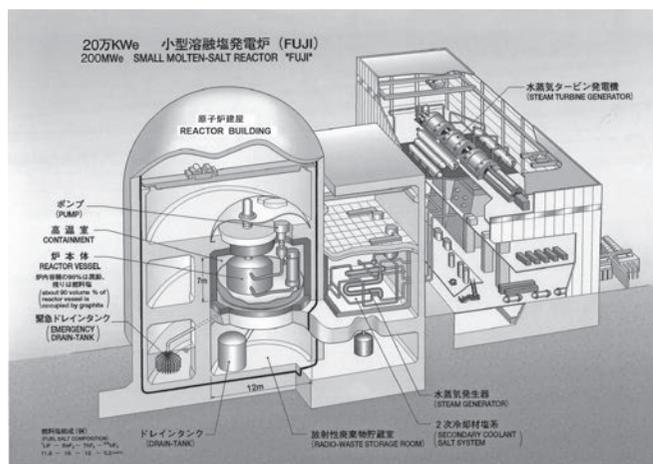
高市早苗氏が総裁に選出された時の「働いて働いて働いて、」という馬車馬宣言が波紋を呼んだ。「ワーク・ライフ・バランスを捨てる」と言い切つたことや午前3時に官邸入りしたことなどが、槍玉にあげられた。

だが、これ迄の政権のどんより曇った空気を一新させるに足る高市総裁の覚悟が見て取れた。

ただ、高市総裁の睡眠時間が「2時間から多くて4時間」というのは心配だ。身体を壊すほど働いては、本人のみならず国の為にもならない。首相に求められるのは、国家の舵取り役である以上、いつ何時起きるか分からない自然災害や安全保障の危機に際し、正しく判断する精神的、肉体的なパワーだからだ。根を詰めず、ほどほどにと申し上げたい。

選択肢としてのトリウム熔融塩炉

(株)トリウムテックソリューション副社長 古川和朗



トリウム熔融塩炉FUJIの鳥瞰図

そのころ日本では、軽水炉を米国から導入し始めていましたが、ウラン資源の枯渇を恐れて高速増殖炉の開発を始めていました。軽水炉の技術は米国から教わりましたが、高速増殖炉を教わる事ができなかったため、国内で開発を始めたわけです。軽水炉ではウランの同位体のウラン235を核分裂させてエネルギーを取り出しますが、100倍以上存在するけれども核分裂性の無いウラン238

みなさんは「トリウム熔融塩炉」という名前の原子炉をご存知でしょうか。日本ではあまり知られていませんが、優れた特性によって現在、世界ではトリウム熔融塩炉が注目を集めており、活発に開発が進んでいる原子炉の一つです。

世界で発電に使用されているほとんどの原子炉は、軽水炉と呼ばれるものです。この軽水炉で最も広く利用されている加圧水型軽水炉は、原子力開発に広く関わったアルビン・ワインバーグが当初コンパクトな原子炉として検討に關与したもので、すぐに原子力潜水艦のために採用されています。軍用潜水艦は海面に浮上すると発見されて攻撃されてしまうため、原子力の採用はほぼ必然であったと言えるでしょう。その成功により軽水炉は発電用にも利用されることとなります。

しかし、アルビン・ワインバーグは民生用に加圧水型軽水炉を使用することを想定していたわけではなく、軍事以外に使用することは危険すぎると考えていました。そこで、オークリッジ国立研究所の所長として、より安全なトリウム熔融塩炉の開発に取り組み、1960年代後

半には熔融塩実験炉(MSRE)を4年間無事故で運用することに成功しました。トリウム熔融塩炉には、安全性や燃料の入手性、効率など優れた特徴が多数あります。アルビン・ワインバーグはMSREの成功を元にトリウム熔融塩炉の商用化に向けた開発を推進し、次の実験炉の設計をほぼ終えていました。

一方、60年代には核爆弾が世界中に広まること恐れられるようになり、米国は新しい原子炉の開発を停止して、核兵器不拡散条約と原子力利用の管理に舵を切ります。実際、米国には石炭石油が豊富にあり、エネルギー源には困っておらず、また核爆弾に必要なプルトニウムも既に充分すぎるほど蓄積されていました。アルビン・ワインバーグが強く安全性の高いトリウム熔融塩炉の開発継続を主張したために、彼自身が所長を解任されてしまいました。

このようにトリウム熔融塩炉の開発は73年に突然中止を迎え、長い不遇の時代を迎えることとなります。そのため、その名前は広く知られることはなかったわけです。

を利用することができません。高速増殖炉ではそのウラン238を核分裂性のあるプルトニウムに核変換することで、燃料を増殖させることが魅力でした。軽水炉では冷却材として水を利用しますが、高速増殖炉では冷却材として危険性の高い液体ナトリウムを利用します。その液体ナトリウム冷却系の開発を担当したのは東海村の原研にいた古川和男でした。

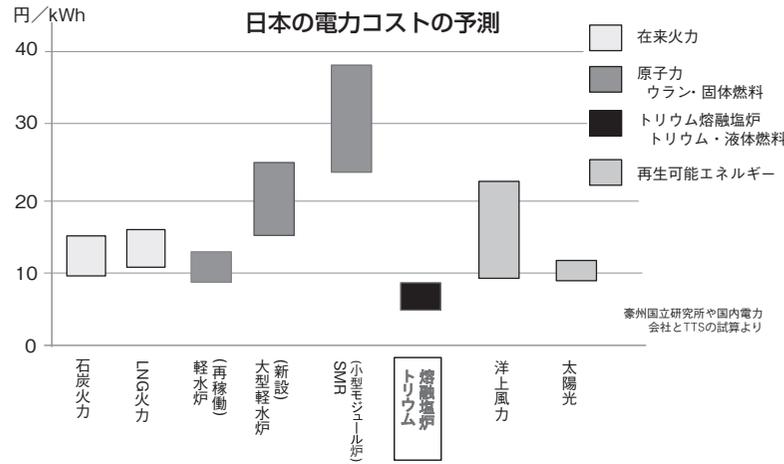
60年代から70年代にかけてナトリウム冷却系を完成させた古川和男は、大洗に作られた「常陽」や敦賀に作られた「もんじゅ」といった実験炉の担当者に技術を引き継ぎました。ご存じのようにもんじゅは最近まで開発が続いていました。

一方、高速増殖炉の開発の間にその複雑さや難しさに気づいた古川和男は、アルビン・ワインバーグの開発したトリウム熔融塩炉に魅力を感じるようになっていました。トリウム熔融塩炉においてはウラン235を利用することもできますが、同時にトリウム232をウラン233に核変換することによって燃料を増殖させることができるのです。自然界にはトリウムはウランの4倍存在し、レ

アースと一緒に産出されるので、現在その産出国に余剰のトリウムが溢れています。これを燃料にできるのは、数ある第四世代原子炉の中で、ウラン233への転換性能の高い熔融塩炉のみです。

トリウム熔融塩炉の魅力はいくつもありますが、この燃料入手性もその一つです。また燃料は固体ではなく熔融塩の形で利用し、冷却材を兼ねているため、構造が単純になります。単純な構造は安全性を意味します。固体燃料の被覆として利用されるジルコニウムは高温で水素を発生させるため、水素爆発の可能性がありますが、熔融塩炉にはその危険もありません。

原子炉では元素が変換されるので、広い意味での化学プラントと考えることができます。一般的に化学プラントでは固体での材料処理を避け、液体や気体の形で材料を利用するわけですが、液体燃料を利用してトリウム熔融塩炉はまさにその形態を取っています。さらに冷却材として水を使う軽水炉は圧力を上げて温度を300度までしか上げられませんが、熔融塩炉は700度程度の運用が考



トリウム熔融塩炉の発電コストの試算と他の電源

は減速材として黒鉛つまり炭素を用い、炉心は黒鉛で構成されます。液体燃料が黒鉛の炉心を通過するときに核反応を起こし、発生した熱を液体燃料自体が外に運び出すこととなります。他の原子炉では電源を喪失した時に核反応を停止することが困難になるため、多重の電源を用

意します。想定外の地震と津波により多重電源の全てを喪失した福島第一原子力発電所の困難は記憶に新しいところです。トリウム熔融塩炉では炉心の底に栓を設け、その栓を電気で冷却した塩自体で作る凍結弁とすることで、電源を喪失した時には栓が溶けて減速材の無いドレインに燃料が落ちるといふ仕組みを構成し、外部制御を行わなくても安全に核反応を停止させることができます。そのような利点が多いトリウム熔融塩炉を各国が放置するはずも無く、東日本大震災の前後から各国で検討が始まっています。中国では元国家主席江沢民の長男の中国科学院の江綿恒の指示で2010年から開発が始まり、23年に実験炉が反応継続つまり臨界に成功し、60年前の米国のMSREと同様の成果を達成しました。米国でも15年から政府の熔融塩炉予算が大幅に増額され、国立研究所だけでなく14のスタートアップ企業にも提供され、複数の実験炉が建設または計画されています。また、欧州でもデンマークのスタートアップ企業が技術を提供し、スイスの研究所で実験炉の建設が始まり

トリウム熔融塩炉の特徴：高い安全性

1	熔融塩は化学的に安定で、火災や爆発の危険性がない
2	熔融塩燃料は液体で、照射損傷や燃料破損がない
3	燃料塩の蒸気圧が低く、圧力の異常な上昇がない
4	水を使用しないので、水素爆発が起きない
5	必要な場合には自動で凍結弁が開き、燃料がドレインに排出され反応が停止する
6	つまり福島事故のような電源喪失や水素爆発に対する危険がない

トリウム熔融塩炉の特徴：高い経済性

1	炉心が黒鉛のみの単純な構造である
2	液体燃料なので、燃料成型加工が不要である
3	燃料交換が不要なので、稼働率を高くする
4	燃料転換率が1.0近傍で、自給自足できる
5	運転温度が約700℃と高いので、熱効率が高い
6	代表的には10~30万kWeだが、小型2.5万kWeから100万kWeの大型まで提案されている
7	トリウムの他プルトニウムや低濃縮ウランも燃料になるため、軽水炉とも協調できる

トリウム熔融塩炉の特徴

で、典型的な塩としては食塩があります。食塩は塩素とナトリウムという少し危険な物質から構成されますが、イオン結合して塩になると安定になり、口にも入られません。熔融塩は塩が高温になり溶解したもので、一般に透明でサラサラした液体

です。常用漢字では熔融塩と記載しますが、水に溶けた状態を表す「溶」と区別するためにこの文章では敢えて「熔」の字を使用しています。トリウム熔融塩炉において使用可能な液体燃料を構成するために、アルビン・ワインバーグがさまざまな塩を試した上でフッ化リチウムとフッ化ベリリウムの混合塩LiF-BeF₂を選択しました。この混合塩はその構成元素のアルファベットの組み合わせで通称「フッリベ」と呼ばれており、不活性で安定な化合物で、蒸気圧も低いので圧力の上昇も無く、火災や爆発の危険性がありません。このフッリベに適切な量のフッ化トリウムやフッ化ウランを混合して液体燃料とします。燃料が液体であることで、壊れることがありませんし、反応が不均一になることもありません。容器についてもMSREの経験により、ハステロイNと呼ばれるニッケル合金を用いることによつて、腐食が少ないことがわかっています。燃料が核反応を継続するためには核分裂の際に発生した中性子を減速する必要があり、そのためにトリウム熔融塩炉で

えられており、発電の際の効率が高くなり、かつ圧力を上げる必要が無いので安全性も高くなります。このような魅力的なトリウム熔融塩炉の実現のために、古川和男はFUIと名付けた熔融塩炉を設計した上で、原研の元副理事長で第一次南極越冬隊長も務めた西堀栄三郎氏に相談し、さらに元東大総長だった茅誠司氏、ソニー会長の井深大氏、経団連会長の土光敏夫氏を巻き込み、81年には二階堂進氏を会長とする

100人規模のトリウム炉推進議員懇談会も設立されました。しかし、学术界、財界、政界が動き始めたと思われた時に、土光敏夫氏が第二次臨調の会長に指名され、国内での動きが止まってしまいました。その後、古川和男は東日本大震災の年に死ぬまで国際的な働きかけを行っていました。ところで、熔融塩という言葉に馴染みの無い方も多いかも知れません。塩は酸とアルカリが中和して生ずる化合物

です。常用漢字では熔融塩と記載しますが、水に溶けた状態を表す「溶」と区別するためにこの文章では敢えて「熔」の字を使用しています。トリウム熔融塩炉において使用可能な液体燃料を構成するために、アルビン・ワインバーグがさまざまな塩を試した上でフッ化リチウムとフッ化ベリリウムの混合塩LiF-BeF₂を選択しました。この混合塩はその構成元素のアルファベットの組み合わせで通称「フッリベ」と呼ばれており、不活性で安定な化合物で、蒸気圧も低いので圧力の上昇も無く、火災や爆発の危険性がありません。このフッリベに適切な量のフッ化トリウムやフッ化ウランを混合して液体燃料とします。燃料が液体であることで、壊れることがありませんし、反応が不均一になることもありません。容器についてもMSREの経験により、ハステロイNと呼ばれるニッケル合金を用いることによつて、腐食が少ないことがわかっています。燃料が核反応を継続するためには核分裂の際に発生した中性子を減速する必要があり、そのためにトリウム熔融塩炉で

全米を高揚させた娘への贈り物 箱開けると「赤や黄色の紅葉」

米オハイオ州出身のシンガー・ソングライター、リブ・ミラルデイさんは2018年に音楽家を目指し、ロサンゼルスにやってきた。韓国のKポップをけん引し国際的人気も高い7人のボーイズグループBTSの楽曲制作にも関与するなど活躍しているが、秋になると故郷の紅葉を思い出しホームシックになることがあ

本人のTicTokから



る。リブさんが父親のジム・ミラルデイさん(74)との電話での会話で、そのことに少し触れることがあった。すると数日後、リブさんのもとに父親から小包が届いた。包みの紐をほどいたらリブさんの顔がほころぶ。箱の中には赤や黄色、オレンジ色に染まった故郷の紅葉がぎっしりと詰まり、茶色のキャラメルも一箱添えられていたのだ。

このいきさつと小包開封の動画をTicTokに投稿すると大きな反響を呼び、再生回数は一週間もしないうちに100万回を超えた。コメントには「父親の愛情に涙が出てくる」とか「自分の娘にも自宅の庭に咲いたコスモスの押し花を送りたい」などと共感の書き込みが陸

続と寄せられている。たわいのない自分のプレゼントが大バズリしたことで、ジムさん家族も驚くとともに喜んだ。またリブさんはもらった紅葉を額縁に入れ自宅の居間に飾っている。

五大湖の1つエリー湖の南に位置するオハイオ州の秋は、カナダの秋に負けず劣らず紅葉が美しい。

全山が黄色一色に染まったり、鮮やかな赤やオレンジ色にも変化する景色に息をのむほどだ。とりわけ家族と一緒に見る大自然のダイナミックな芸術は、美への感動を共有することで親兄弟の絆はいっそう深まる。秋の紅葉美はリブさんにとって家族の愛情に包まれることと同じ意味を持つていたのかもしれない。やがて額縁の中の紅葉の色は茶色に変色するだろうが、父親の心温まる娘への愛情は変わることはないから。

「桐一葉、落ちて天下の秋を知る」

この句は、戦国時代の武将・片桐且元作とされる。落葉が他の広葉樹より早い青桐の葉が落ちるのを見て、いち早く秋の到来を知るとの意味で、季節の最前線

での動きを熟知していた片桐の目線の確かさが光る。

一方、紅葉のプレゼントは、大自然が

もたらす季節の芸術品を宅配便に託した娘を思う父親の心根の暖かさにほっこりしてしまふ。

生焼きシイタケ食べて 激しいかゆみ伴う発疹

バーベキューにつきもののシイタケ。焼肉以上に美味とも思う人は多いが、これが原因で病院に駆け込む人が少なからずいる。

しかも、本人はシイタケが原因だとは気が付かないケースがほとんど。というのもシイタケを触ったり、食べたとしてもこれまでなんでもなかった人に突然、激しいかゆみを伴う発疹が現れるからだ。だから原因が分からないまま、受診することになるが、多くのケースで生焼きシイタケの摂取によるものだ。

発疹は摂取後、1日から4日以内に胸や腹、背中などに激しいかゆみを伴って現われ、ひっかいたあとに発赤(ぼちぼちとした丘疹や盛り上がった紅斑)が特徴となる。それはミミズ腫れのような線

状の発疹でシイタケ皮膚炎特有の症状だ。

原因は加熱で変化する生シイタケ成分によるものとされるが、稀にシイタケの戻し汁やシイタケエキス、シイタケチップ菓子などでも発疹することがある。

昔、テレビの健康番組で、「乾しシイタケの戻し汁飲用が高血圧や高脂血症を改善する」との放送後、全国各地でシイタケ皮膚炎が多発して社会問題化したことがある。

たかがシイタケだが、されどシイタケでもある。健康食品のシイタケながら、食べ方によっては毒にもなる。食卓に載せる時は、しっかりと焼いたものだけを出して、くれぐれも生焼きのシイタケを口にしていることがないよう気を付けることが肝要だ。

大ぶりのシイタケに、バター、チーズをのせて網に乗せ焼き上げるシイタケの大判焼きも旨い。オーブンに入れて火が通ったら最後はバーナーでこんがり焼いて完成となる。だが手を抜いてトースターで2、3分焼いただけのものを食べれば病院送りとなったケースもある。

オーブンとトースターでは加熱具合が違う。オーブンは熱した空気を中で対流させ食品温度を上げていくことで、中まで火が通りやすい。一方、トースターの場合は熱を放射し直接食品を温めるため、表面温度こそすぐに上昇するが中まで火が通りにくいという問題があり、これがシイタケ皮膚炎の原因となった模様だ。

またシイタケだけでなく、低カロリーで食物繊維も豊富な健康食品のエノキダケも注意を要する。エノキダケもすっかり火を通せば問題ないが、不十分な加熱だとシイタケ同様、皮膚炎の原因となる。とりわけエノキダケは冷凍するとうまみ成分が大幅に増えるとされる。解凍後の調理では、くれぐれもしつかり火を通すことをお忘れなく。

銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

地球から昆虫が消える？ 地球環境悪化のサインか

日本では「わが国最大の問題は人口減少」との問題意識の下、「人口戦略本部」が設置された。

だが減少しているのは人間の数だけではない。

自然界の昆虫も「劇的な減少率」で個体数を減らしているのだ。しかも、これは世界的傾向にある。

学術誌バイオジカル・コンサヴェーションにこのほど発表された豪州研究者の論文によると、1年間に2・5%のペースで地球に生息する昆虫の数が減少しているとのデータを明らかにした。そのデータ通りなら10年で25%、50年で半分に、そして100年で地球上の虫がすべからず消滅することになる。原因は農薬や化学肥料による環境汚染、都市化による生息地への圧迫、それに気候変動などがあげられるという。

とりわけハチやアリ、カブトムシなど

は、哺乳類や鳥類などと比べ、およそ8倍の速さで急減していると論文は警鐘を鳴らす。

一方でイエバエやゴキブリといった害虫の数は増えているとされ、憎まれっ子世にはばかる状況となっている。原因は殺虫剤への抵抗力をつけてしまったハエやゴキブリが、環境悪化の障害を乗り越えたからだとされる。いわば人間のこざかしい知恵で作った殺虫剤をあざ笑うかのように、殺虫能力の無効化に成功した害虫がのさばっている格好だ。

絶滅危惧種と言うと日本ではシマフクロウやコウノトリが有名だが、昆虫の減少は自然界の生態系のバランスを崩しかねず問題は大きい。

というのも鳥類や魚類、それに哺乳類などの生物の多くが虫をたんぱく源として食べ、生存しているからだ。子育て中の燕は一日500匹の虫を、ひなに与え

るといふ。何よりミツバチやチョウといった虫は、農家にとって欠かすことのできない益虫だ。野菜や果物の栽培で受粉という重要な役割を担っているのがこうしたミツバチやチョウだからだ。

そういえば最近、小さいころしばしば庭先に見かけたシオカラトンボや天空を飛翔するオニヤンマなどめっきり見かけなくなった。人類の文明を一つ押し上げたのはゼロの発見だ。ただ「ないことがある」というゼロの概念は、単に数学的意味だけでなく、地球環境や人類の将来に黄信号を送る警鐘のサインだったりもする。

昆虫がゼロに向け行進している現実から何を読み取るべきなのか、人類が突き付けられているサインから目を背けてはいけない気がする。

ただ一方で、地球上で興亡盛衰を繰り返してきた生物は、絶滅しても他の種が取って代わった歴史がある。少数の種が厳しい環境にも適応し、空いた席を埋めてきたのだ。楽観論と悲観論、どちらをとるべきか。それにも迷う。

海洋版「グレートゲーム」も

米印に中国が割り込む

21世紀の覇権政治の確執がインド洋で展開されようとしている。19世紀のロシアと英国は中央アジアをめぐって「グレート・ゲーム」を争ったが、「新グレート・ゲーム」では、インド洋で米中印を主要プレーヤーとして展開しつつある。19世紀は「大西洋の時代」とされ、20世紀は「太平洋の時代」とされる中、21世紀は「インド洋の時代」とされる。西に「21世紀の大陸」とされるアフリカ、東に欧州と等しい人口規模を持ち経済的活力が増してきた東南アジア諸国連合（ASEAN）、世界最大規模の原油生産量を誇る中東、そして何より14億人という世界

最大の人口を擁し著しい経済成長により来年にもGDP（国内総生産）で日本を抜き世界3位の経済大国に浮上する見込みのインドがある。

インド洋はアフリカの角であるソマリ半島からインドネシアの島嶼群にいたるまでイスラム教徒が点在する地域と接している。通常、アラブ人は「砂漠の民」と見られた経緯があるが、実際には「海洋の民」でもあった。

司馬遼太郎はその著「この国のかたち」の中で、「日本の江戸時代の大船は甲板がなく、千石船もいわばお椀に飯を盛るようにして荷を積み、高波には弱かった」

と書き、大航海が始まったのは甲板の発明にあったのではないかと言及しているが、その甲板の発明はアラブ人のダウ船だとされる。

こうした船の建造技術や航海技術に長けたアラブ人は、インドを介して中東と中国を航海で結んで「海のシルクロード」の主役を担い、その余録としてイスラム教を広めていった経緯がある。最大のイスラム人口を擁するインドネシアや1億5000万人という第2のイスラム国家であるインドをはじめパキスタン、バンラデシュ、マレーシアなどインド洋沿岸地域に膨大なイスラム教徒がいるの

は、「海のシルクロード」を担ったアラブ人の遺産だった。

中国は、そうした地域に積極的に戦略的な投資を行い影響力増大に余念がない。

インドが保有する2隻の空母に対し中国の現有空母数は3隻。さらにインド包囲網を狙った「インドの首飾り」戦略を發動して、中国は政府主導の下、パキスタン、スリランカ、バンラデシュ、ミャンマーで、インドを取り巻くように港湾を建設してきた経緯がある。

パキスタンではイラン国境に近いグワダル港建設に関わり海軍基地建設をもくろんだ。またスリランカでは南端ハンバントタ港の99年間に渡る運営権をもぎ取り、インド洋航路の戦略的要衝を傘下に組み込んでいる。バンラデシュではソナディア港、ミャンマーではチッタゴン港といった具合に巨大投資を惜しまず、港湾建設事業に取り組んで影響力拡大に動き出している。

なお中国はインドの地方政府に食い込み、同国南部のケララ州コーチン港の開港に手を出したが、さすがにデリーの中

央政府が安全保障上の理由からストップ命令を発して契約は破棄された経緯がある。

さらに中国は、ミャンマー南方300キロのベンガル湾のグレート・ココ島に港湾と電子情報施設を構築、さらにスモール・ココ島には軍事基地が建設されつつある。さらにモルディブのマラオに建設してきた海軍基地の25年租借が今年から始まることになるなど着々と将来に備えている。

ただインド軍も手を拱いたまま座視しているわけではない。インドは、3隻の空母で遠洋進出を本格化させようとしている中国に対抗して、海軍力増強に動き出している。インド政府は、35年までに原子力潜水艦3隻を含む軍艦175隻の建造を目指している。とりわけ独立以来、歴史的な関係が強いロシアからの武器調達だけでなく、米国製兵器輸入にも門を開き中国けん制に舵を切っている。

インドは現在、英国製空母「ヴィクラート」（約2万8千トン）と南部ケララ州で建造された4万トン級空母「ヴァイラント」の2隻を保有し、さらに「ヴァ

クラント」級空母を追加建造する計画もある。

そして中国の大規模なインド洋南進に向けた布石には及ばないものの、海外基地構築にも動き出している。インド軍は、インド洋西部のマダガスカルとモザンビークに情報収集基地を設置し、中国に隣接するカザフスタンには関連基地を設置した。また、インド南部チェンナイ（旧マドラス）の東方約千キロメートルの位置にあるアンダマン・ニコバル諸島の海軍基地も大幅に戦力増強を図る計画で、中国の南進ルートの一つとされるミャンマーのイラワジ川河口を南からけん制する狙いだ。

こうしたインド洋におけるシー・パワーの現実からすれば、インド洋を担当海域とするアメリカ太平洋第7艦隊やインド海軍に中国人民解放軍は劣勢ではあるが、中国海軍力増強の主要目的とされる台湾問題でかたをつけただけには、海軍力を大きくインド洋に振り向けることができることからがらりと状況が変わるリスクにも目を向けておく必要がある。



自民党

鈴木俊一幹事長

記者会見

経済対策

11・4

【幹事長】本で行われた役員連絡会の概要です。私からは、(以下の通りの報告です。)先月21日に臨時国会が開会し、首班指名において、高市総裁が内閣総理

鈴木俊一幹事長



立場でのコメントは控えたい。

そして、内閣支持率は、おかげさまで大変高い水準でスタートすることが出来たと思っています。しかし、その高い内閣支持率に比して自民党の支持率がいまひとつではないかというご指摘でした。まあ、そうは言っても平均しますと4パーセントちょっとは各社の平均でも上がっているわけでして、そんなに低い伸び率ではないと思っています。我々としては、この厳しい環境、両院において過半数を割っているわけですが、その中で高市内閣をしっかり支えていく。これだけ国民の皆さんの期待が高いわけですから、その高市政権の政策を自民党が中心になって、しっかりと前に進めていく。そういう姿をお示しする中で、党としての支持率の向上にもつながってほしいいなと思っています。

【記者】国民民主党との政策協議に関して伺います。幹事長は先日、国民民主の榛葉幹事長と会談されました。会談後に榛葉幹事長は自民、公明、国民、維新の4党の枠組みの実務者協議体で、年収の壁対策に加えて、物価高対策などの経済

大臣に選出されました。これまでの皆様のご理解とご協力に改めて感謝申し上げます。

わが党は比較第一党として、安定した政治基盤の確立に向け、これまで基本的な政策が一致している各党・各会派との間で協議を行ってきました。そして、

先月20日、日本維新の会との間で政権合意に至りました。

しかしながら、我々が少数与党であることに変わりはない。今後、各党・各会派と真摯に向き合い、時に柔軟に対応しながら、日本維新の会の皆さんとともに政策の着実な推進を図っていくことが重要だと考えています。

まずは政府・与党の緊密な連携の下、速やかに経済対策を取りまとめ、国民の期待に応えていきたいので、役員各位の引き続きのご協力をよろしくお願いします、と発言しました。

古屋選対委員長からは、11月9日(日)に投票日を迎える広島県知事選挙に関

対策についても議論を進める考えを示されました。経済対策に関しては早期の協議が必要かと思いますが、自民党として年収の壁と物価高対策に関して、4党の協議体でどのような日程感で議論を進め、結論をまとめていくことを想定されているか、また、この協議体はどのようなメンバーで議論を進めていくのが適切とお考えでしょうか。

【幹事長】昨年末に自民党、公明党、国民民主党でガソリンの暫定税率の廃止、103万円の壁について協議を続行するという確認書が交わされています。この確認書は生きていくわけでして、公党の約束としてわが党もしっかりと、それを守っていかねばならない。そういう中で、先般、公明党、維新の会の了解を得て、新たに与党になった維新の会も含め、今後、自維、公明党も継続して議論に加わることも約束してくれましたので、自維公明の新たな枠組みが出来たという点、これは過去の経緯からいって大変よかつたなと思っています。

ただ、今後、メンバーやスケジュールや議題等につきましては、103万円の

し、わが党推薦の横田みか候補に対する支援要請がありました。

小林政調会長からは、先週の金曜、日本維新の会との連立政権合意を受けて与党政策責任者会議を開催した。政策全般については、この与責で調整した上で、必要に応じて各協議体を設けていく。高校の授業料無償化について、先週、自・維・公の実務者協議で合意、与責においても確認した。また、ガソリンの暫定税率の6党協議も、実務者間で概ね合意したので、最後までしっかりと取り組んでいく、とのご報告がありました。

【記者】内閣支持率についてお伺いします。報道各社の世論調査では高市内閣の支持率が高水準である一方、自民党の支持率は大きくは上向いていない状況にあります。この要因をどのように分析されていますか。また高い内閣支持率を背景に党内には早期の衆議院解散に打って出るべきだという声もありますが、幹事長のお考えをお聞かせください。

【幹事長】後段からお答えしますと、衆議院の解散については、総理の専権事項と今までも整理されています。幹事長の壁ということが中心で、それはやりませんが、まだ先週の金曜日に決まったわけですので、具体的なスケジュール感とか、何を協議するとか、協議するにあたっての実務者の顔ぶれとかは、これからということでご理解いただきたい。

【記者】政治とカネについてお伺いします。御党は岸田政権以降、公明党との連立合意文書の中で歳費法改正を盛り込んでこられました。選挙違反無効に伴い、当選無効となった国会議員に歳費返納を義務付ける内容ですが、先の臨時国会を含め、9度見送りとなり、その後、自公連立は解消しました。先の日本維新の会との連立合意文書には歳費法改正は盛り込まれていませんが、今後自民党として、この問題にどう取り組まれますか。また、今臨時国会で歳費法の問題にどう取り組まれていくのか、お聞かせください。

【幹事長】法律に触れた方、そして議員資格が無効になった方の歳費返納の問題、これはわが党としても実現しなければならぬという思いに変わりありません。ただ、各党の合意が整わない限り、その前提として、それぞれの党

会派のお考えもあると思います。そういうことも併せ、実現に向けて引き続き努力はしたい。今までできなかったのは、やはり時々々の会期の関係でほかの法案が優先されることもあったのではないでしようか。

葛飾区議選

11・10

【記者】昨日投開票された東京都の葛飾区議選について伺います。この選挙では参政党の候補者がトップ当選を果たす一方、自民党候補が複数落選いたしました。選挙結果の受け止めは。

ご指摘の区議会選挙の一例をもってして全体の流れといえますか、それを分析するというのは中々難しいと思います。やはり日頃の活動や確かな政策、そして有権者の皆様の思いをきちんと汲み取る日々の活動といった基本的なところをしっかりとやるのが重要なのではないかなと思っております。

「サナエ流ファッション」という言葉が出現したように、「高市ブーム」が起きている。首相が腕に抱える10万円超えのバッグが爆売れし、記者会見で使用していたピンク色のペンを若い女性がいちいち求めている。トランプ米大統領ら各国首脳と対面した外交ウィークを終

者ム
記コ

首相は高支持率を活かせるか

えて各種マスコミが調査した高市首相への支持率は80%を超えた。これは、2001年以降の歴代政権発足直後の数字としては、小泉内閣の88%に次いで2番目に高い。石破内閣の52%とは比べ物にならない。

党が過半数を獲得すれば、衆院で少数与党から脱し、政権運営は今よりずっとやり易くなる。首相としては望むところだ。鈴木幹事長は会見で、「解散については、総理の専権事項と今までも整理されています」とお決まりの返答。その上で、

「それにもかかわらず、石破さんは解散選挙に打って出て敗北し、衆院で少数与党に転落した。高市さんに『解散はいつか』と問う声が多いのは当然だ」と自民党幹部は語る。もし、解散して自民

自民党の支持率が低いことを認めながらも「高市政権の政策を自民党が中心になつて、しっかりと前に進めていく。そういう姿をお示しする中で、党としての支持率の向上にもつながってほしい」と述べている。

高市首相も「解散を考えている暇はない」と語っているように、当面は、首相

への高支持率を背景に政策実現の実績を積み上げ、そののちに解散に踏み切る考えだ。「そうなった時の選挙情勢は非常に明るいものとなる」(同)と見ているだろう。

立憲民主党

野田佳彦代表

記者会見 11・7

安保法制

【野田代表】ガソリン税の暫定税率の廃止、12月31日実施ということで与野党間で合意ができたことは極めて画期的だと改めて思います。

政府が税法を提出したときに修正案として暫定税率の廃止を盛り込み、4月に

野田佳彦代表



単独で議員立法提案をし、そして、時期をずらすという中身でしたが、6月、8月と、3党でまず共同で集まり、協議が整い、7党まで拡大をするということをして、それをまとめてきたのは間違いなく重徳さんだと思いますので、しっかりと対応できたのではないかと。

す。ただ、7800もの自民党の政党支部で受け皿になっていることについての規制はしっかりとやらなければいけない。その線で、他党にも逆に声を掛け、一丸となって実現していきたい。

【記者】企業・団体献金の規制強化について、まずは公明、国民が提出するのかもしれませんが、野党にどう協力を呼び掛け自民党に迫っていきますか。

【代表】私も代表質問で同じ趣旨で申し上げさせていただきました。選挙制度協議会、衆議院議長の下で自民党も維新も入ってこれまで着実にいろいろ議論を積み重ねてきた中で、選挙制度のあり方について協議をし、そこにあわせて定数削減の話テーマとして入れて、多くの党

【代表】今、法案の要綱までできていると聞いています。それをまとめていただき、提出された暁には、この国会中に実現できるように私どもも賛成する方向であることは表明しています。きのう古川さんからお話があり、若干の修正には柔軟に対応したいというお話もあります。出てきたものにはしっかりと我々も主張しま

の賛同を得ながら進めていくのが基本です。少なくとも、国勢調査の結果を踏まえた対応が正しい道だと思えますので、私が主張したことと全く同じような動きを超党派でやっていただきました。それがあるべき姿ではないかと思えます。

【記者】野田代表は先日のテレビ番組の中で、小選挙区6割、比例4割といった数字を出しながらご自身のお考えも一部紹介されたかと思えます。改めて、野田代表の私案としてはどういうイメージをされていますか。

【代表】私案が先走ってしまうことはあまりよくない。今、政治改革推進本部の中でもご議論をいただいています。参考までに言っただけで、それで決めてほしいということではないのです。

ただ、ベースになるのは、もともと、民意を集約する機能の小選挙区と、民意を正確に反映する形の比例という組合せが、制度のスタート段階では500議席のうちの3対2だったんですね。それが配分としては基本形になるのではないかと、このように申し上げましたが、じっくり党内で議論していただきたい。

【記者】高市内閣の閣僚の任用をめぐり、いわゆる裏金議員と言われる方の閣僚や副大臣の登用をめぐり、先日の代表質問の中で公明党の西田幹事長が、裏金議員を閣僚には登用しないと高市さんが言っていた。一方で副大臣や政務官に

ことについて、どういう基準なのかという質問をされ、総理は適材適所とおっしゃっていました。こうした閣僚と副大臣以下で対応が違うことについて、代表は率直にどう受け止めますか。

【代表】閣僚と副大臣・政務官って、どうしてそこで線引きするのかということ、閣僚には登用しなくても党の幹部では登用すると。党の幹部と政府の中ではどういう位置付けなのかとか、極めて曖昧な基準だと思いました。はじめが正しいないと我々は思っていますので、要職に就けるのは避けるべきです。

【記者】公明党が野党になり、先週、初めて代表質問に立ちました。斉藤代表は、鬼気迫るような表情で、特に政治と金の問題について決着していきたいということが非常に印象的でした。今回そうした斉藤代表の代表質問をどのようにご覧になったかと、今後どう連携していきたいですか。

【代表】連立を解消した最大の理由が、自民党の政治と金の問題に対する姿勢について強い疑問を持っていたということ。それが十分に表れた代表質問で、

非常に固い決意の下で離脱したんだなと、改めて分かりました。加えて、多様性、包摂社会をつくっていくとか、我々もいわゆる中道という路線を掲げていますが、極めて親和性の高い政党だと改めてよく分かりました。拍手喝采を我が党からするケースも多かったですが、大変共鳴できる内容が多かったと思います。

【記者】安保法制について。前代表の泉健太さんが自身のXで、党の基本政策の一文にある「違憲部分を廃止」のままでは表現不足だと、先月の枝野さんの発言なども受けて発信されました。「違憲の運用を認めない」という立場を明確にするといった案をXのポストの中では提起されていました。ほかに党の主張が分かりづらいという指摘もある中で、党の基本政策に関し、今後、党の政策集などを修正する必要があると考えますか。

【代表】いや、今までの到達点である選挙公約で掲げたことを基本にしています。いろいろなご意見がありますが、今、変更することはありません。

【記者】今のところ泉さんの意見や枝野さんの意見を踏まえての議論も予定され

ていませんか。

【代表】それを踏まえてやるということはありません。ただ、中長期的には、岡田さんの（外交・安全保障総合）調査会とかがありますので、そういう中での議論はあるかもしれません。現時点で執行部がこれまでの路線を変えようということ意識して何かアクションをすることは

ありません。

【記者】もう一点、原発政策についてです。安全基準を満たした原発については再稼働できるとか、リプレーンスも個別に判断するといった説明を、首班指名に際しての野党3党での党首会談の中で説明されていたかと思えます。これは実務上は新增設を認めるかどうかという点以外

は国民民主党と重なる部分もあると思います。立憲民主党として、このエネルギー政策で他党との距離感について、現状をどう認識されていますか。

【記者】あまり距離感を感じたこと、考えたことはないのですが、自分たちの考え方はこれまで申し上げてきたとおりで、変わりません。

立憲民主党の枝野幸男最高顧問がこのほど、集団的自衛権の行使容認を含む完全保障法制について「違憲の部分はない」と、耳を疑う驚きの発言を行った。同法制が審議された約10年前、当時の枝野幹事長は、国会内で強硬に反対しただけでなく、採決直前の同年9月16

者
コラム
記

耳疑う枝野氏の安保解釈豹変

で枝野氏を援護。
これに関し、野田代表

日、国会議事堂周辺でのデモ集会でマイクを持ち、「憲法違反だ」と訴え、「まともな国民の声がまともに通じる、まともな議会にしていくために私たちは最後まで頑張ります」と訴えていた。

それが、今、「違憲の部分はない。だ

は「今までの到達点である選挙公約で掲げたことを基本にしてい

れを選挙公約の基本政策としてこれまで戦ってきたはず。党創設者の枝野氏が自ら解釈豹変を凶った形だ。
しかも、安住淳幹事長まで「今の段階では違反ではないということに尽きる」との言い分だ。「10年の検証の中で、ホ

る。いろいろなご意見があるが、今、変更するというのではない」と平静を装う。だが、「まずまず立憲は分かりずらい政党になった」との声が噴出しており、党内論議をしても解決できるか疑問だ。



茂木敏充外相

記者会見 11・14

台湾めぐる存立危機発言

【大臣】2点、冒頭発言をさせていただきます。1点は、インドネシアとの「2+2」です。来週月曜、11月17日に、第3回目となります。「日・インドネシア

茂木敏充外相



した。

また、私、その「2+2」が終わった後、スギオノ外務大臣との間で、ワーキング・ディナー、これも開催する予定であります。

これらの協議を通じて、一層厳しさを増す安全保障環境についての認識をしつかりとすり合わせるとともに、日本とインドネシアの間の安全保障・防衛分野での協力の進展を確認しながら、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、更なる連携強化について議論を行っていききたいと、こんなふうに考えております。

それからもう一点、ガザの関係であり

外務・防衛閣僚会合」、いわゆる「2+2」を東京で開催いたします。日本側から、私と小泉防衛大臣、そして、インドネシア側からは、スギオノ外務大臣とチャフリー防衛大臣が出席いたします。2回目の「2+2」の時も、私、外務大臣として参加をさせていただきま

ますけれど、大久保武氏、元々外交官でありますけれど、「ガザ再建支援担当大使」に任命することについてであります。今週のG7外相会合でも、表明したとおり、我が国として、ガザの復興・復興について、積極的な役割を果たしていく。これが基本的な考え方ではありますが、今般その一環として、元外交官で、現地にも駐在経験等がある大久保武氏を「ガザ再建支援担当大使」、これに任命をいたしました。

大久保武氏にはその知見と人脈を生かして、ガザの再建や統治メカニズムの構築などに取り組んでもらいたいと思っております。

【記者】台湾海峡をめぐる存立危機事態についての高市首相の答弁に関して、中国の林劍報道官は、13日の記者会見で、中国の主権に関する主張や、過去の歴史の記憶の引用をするなどして、強い言葉で日本を非難しました。また、中国外務省は、北京に駐在する金杉憲治大使を呼んで抗議するとともに、首相の発言の撤回を求めました。日本側が、首相が述べているのは、台湾海峡の不安定化が、日

本の安全保障に悪影響を及ぼすというこ

とであり、政策の変更ではない上、中国の主権論でもないと推察をします。こうした日本の主張、日本と中国の主張や認識のずれや、中国の強い反応に対して、大臣は、どのように考えていますでしょうか。また、先ほど申し上げた、金杉大使を呼び出して抗議したことも含めて、受け止めを伺います。よろしく申し上げます。

【大臣】中国外交部の会見での発言については承知をいたしております。また、高市総理の国会での答弁に対して、昨日、中国側から、我が方大使へ、金杉大使に対して抗議があり、これに対して、金杉大使から、高市総理の答弁の趣旨と我が国の政府の立場について、中国側に改めて説明を行い、明確に反論したところでもあります。この内容については、昨日の会見でも私がお話ししたとおりです。

その上で、我が方大使から、一般の中国の大阪総領事の投稿、これは、在外公館の長の発信として、極めて不適切と言わざるを得ないと、強く抗議の上、改めて中国側の適切な対応を強く求めたとこ

ろであります。

先月末の日中首脳会談や、日中外相電話会談でも確認したところでありますが、日中関係の大きな方向性に影響が出ないように、こういう確認した内容について、大きな影響が出ないように、中国側に対して、引き続き、適切な対応を取るよう、強く求めたいと思っております。いずれにしても、台湾海峡、この平和と安定は、日本の安全保障はもとより、国際社会の安定にとっても、極めて重要でありまして、この点は何度も繰り返していることではありますが、台湾をめぐる問題が、対話により、平和的に解決されることを期待すると、これが我が国の一貫した立場であります。

また、政府の台湾に対する立場、これは、1972年の日中共同声明のとおりであり、変更はございません。

【記者】先ほど大臣も言及されましたが、中国の大阪総領事のSNS発信について伺います。与野党双方から、ペルソナ・ノン・グラータの指定を求める声が高まっていますけれども、過去に、日本政府として、ペルソナ・ノン・グラータに

指定された事例、反対に相手国から指定を受けた事例をお伺いします。併せて、それらの事例と比較して、今回の大阪総領事の発信が、ペルソナ・ノン・グラータに値するかどうか、改めて大臣の考えをお尋ねいたします。

【大臣】2点というか、質問があったのですが、逆の方からお話をさせていただけますと、先ほどの質問に対する答えと重なる部分もあるのですが、これまで日中間では、「戦略的互惠関係」の包括的推進と「建設的かつ安定的な関係」の構築という大きな方向を確認してきておりまして、これは先般行われた日中首脳会談や、それに先立ちます私と王毅外相との電話会談においても、改めて確認をしたところでもあります。

こうした大きな方向性の下、あらゆるレベルで、幅広い分野において、意思疎通を一層強化をし、双方の努力により、課題と懸案を減らして、理解と協力を増やしていく方針であります。

こうした中で行われた御指摘の中国の大阪総領事の投稿、これはこれまでも述べてきているとおり、在外公館の長とし

て、長の発信として、極めて不適切であると、このように考えております。

外務省、そして、在中国大使館から、中国側に対して、こうした投稿は極めて不適切である、という申入れを行い、厳しく抗議をし、関連の投稿の速やかな削除を求めるとともに、適切な対応を強く求めています。

その後、関連の投稿の一部は閲覧できないと、こういう状況になったと承知をいたしております。

中国の大阪総領事により、複数回にわたります、今回1回だけではなく、昨年の選挙の際もありましたけれど、不適切な発信、これ遺憾であります。中国側に対して、日中関係の大きな方向性に影響が出ないよう、引き続き、適切な対応を中国側として取るように強く求めていますし、また、いききたいと思っております。

その上で、ペルソナ・ノン・グラータの過去の事例でありますけれど、こちらが出した事例が4件、それから、相手側から出された事例が2件あります。

具体的に申し上げますと、過去に、我

が国が駐日外国大使館員に対してペルソナ・ノン・グラータを通告した事例としては、1973年に在日韓国大使館の一等書記官、2006年に在日コートジボワール大使館のアタッシュエ、2012年に在日ロシア大使（注：会見最後の部分で「在日シリア大使」に訂正）、そして、22年の在札幌ロシア総領事、この4例がありました。

【記者】中国に関して、中国国内のスパイ罪の運用について伺います。北京市の高級人民法院は、13日、日本人外交官に情報提供したなどとして、スパイ罪に問われた中国共産党系の主要紙の元幹部、董郁玉氏の控訴上訴を棄却しました。懲役7年の1審判決を支持し、判決が確定したことになります。昨年11月の1審判決は、董氏と親交のあった日本人外交官らの名前の一部を列挙し、スパイ組織の代理人と認定しています。

在中國日本大使館をスパイ組織とみなしていますが、受け止めと、中国国内のスパイ罪の不透明な運用について見解を伺います。

【大臣】当該裁判につきましては、裁判

の判決を含めて、事実関係は確認中であります。

その上で、御指摘の事案を含めて、我が国政府の外交活動に関する個別具体的な事柄を明らかにすることは、今後の外交活動に支障を与える懸念があるため、お答えを差し控えますが、それが何か悪いことをやっている、そういうことでは決してなくて、我が国の在外公館が行っている外交活動、これは、外交官として正当な業務であると、これは間違いないと思っております。

また、我が国は、中国のいわゆる「反スパイ法」について、これまでも中国側に対して、例えば「反スパイ法」、最後のところ、「その他スパイ行為」とか、そういうのが入ってきたり、あいまいな部分もありますし、また、法執行、及び司法プロセスにおける透明性、こういったことの確保を求めているところであり

ます。そうした透明性は、まだ不十分であることから、引き続き、関連の取組、また、申入れ等々も行っていきたいと考えております。

鈴木憲和農林水産相

記者会見

米価

11・11

【大臣】昨日（10日）、米穀機構から公表された10月分の調査結果によりますと、いずれも50を基準値とするもので、現在の需給動向は、前月の指数が54、基準値よりもオーバーしていた状況に対して、そこからマイナス12の42であります。そしてさらに向こう3か月の需給動向は、前月が指数45でありましたが、マイナス10の35となっております、その調査結果を

見れば、いずれも大きく減少しております。これは、現状は需給が緩んでおり、向こう3か月もさらに需給が緩むと見ていて、需給が緩むというのは、需要の方がない、供給の方があるといいう状態です。

米価水準については、現在は指数91と前月比で横ばいであり、引き続き高いとの見方です。一方向こう3か月は、前月の指数57からマイナス18の39に大きく減少しており、今後価格が低下していくと、皆さん感じていると思っております。

私は、価格については、まさにマーケットでしっかりと決まっていくものであると考えておりますから、農林水産省としては、まずは需給の安定が来年に向かつてしっかりと図られていくことを、需給見通しも含めて現場の皆さんと共有させていただいた上で、さらにこの価格の動向については、注視をしたいと思います。

【記者】生産者側に立てば、あまり下がることへの懸念はあるものの、やはりお米券のことも含めて、有権者の目線では

下がって欲しいという思いが強いとは思いますが、価格については、大臣としては、価格についてはコメントを避けてはおりませんが、市場の原理に沿って下がるのであれば、それはそれで当然だとお考えということでしょうか。

【大臣】おっしゃるとおりです。まさに価格というのが、生産の現場の皆さんに対しても、生産量を増やすか減らすかということについての一つの目安とか、ある種のシグナルだと思っております。そういう中で我々が出す需給見通しも含めて、総合的に現場の皆さんが来年の生産をどうしようか判断をいただけると思っております。

【記者】米の価格についてお伺いします。先週、米卸の決算が発表されて、純利益が数倍の非常に好調な内容で、上方修正が発表されております。その理由が、想定以上に米の価格高騰が長引いたことにあるのですけれども、備蓄米の放出にあたっては、その理由の一つとして、市場競争が働かなくなっているから、政府が介入する必要があると指摘している専門家の方もいたと思っておりますけれども、現状



を、適切に市場競争が起こるのか、パニツク売りのような形にならないように、正しく市場の需給に合わせた価格の推移が起こるかどうかについて、市場が過剰反応しないように、適切な価格の需給のバランスがとれるような取組についてのお考えがありますでしょうか。

【大臣】米価の高騰が起こってしまったのは、我々農林水産省の需要の見立てが完全に甘くてというか見誤った結果、供給量不足という事態になりました。供給力が需要に対して足りないとなれば、集荷競争が激化しますので、結果として米価の高騰に至ったということです。

これから我々がやらなければならぬのは、しっかりと需給見通しで、需要の出し方も改善しますし、より実態に近いものに変わっていくと思います。そうしたことも含めて、ある種バランスのとれた需給の在り方を示した上で、そこに向かつて皆さんと一緒に進んでいくこととなりますから、短期で来週、再来週どうですかということを私が予想することとは正直言ってすべきでもありませんし、難しいと思いますが、今年、来年と

いうスパンで見れば、需給がしっかりと均衡して安定するように取り組み、その結果が価格の安定につながっていくと考えています。

【記者】備蓄米も放出して値段が下がるのと言っていたものが、想定より値段が下がるのが遅くて、下がるだろうと思っていた期間の見通しにズレがあったと思うのですが、今後そういう認識のズレがあることに對するリスクヘッジをどう考えているのでしょうか。

【大臣】私は何度も申し上げておりますが、備蓄の運用については、全体の量として足りないときには出すし、そうでない場合には放出しないということが基本になると思っております。ですから、我々が備蓄を出す、出さないによつて価格がどうなるかについて、我々が何か予測をするとかは、もう今後は基本的にはないですし、そういう見立てを持つこともないだろうと思っております。

肝心なことは、要するに1年で1作でありますから、中期的に米穀機構の出したデータも、今年の新米が思ったよりも取れていたことも踏まえて、こういうこ

判断を取引現場の皆さん、されているというようなコメントも読みましたので、単に備蓄の出し入れどうこうではなくて、そうしたことで現場の皆さんが、需給が今どういう状況であるかを判断いただけると思っております。

お米券

11・14

【記者】昨日、政府が党の会合で経済対策の案を示したと思いますが、お米券について、改めて農水省の対応をお聞かせください。

【大臣】昨日開催された自民党の政調全体会議では、経済対策の政府案について議論されたというふうに承知をしております。政府案には農林水産分野に関して、物価高対応として「重点支援地方交付金」を通じたお米券を始めとする食料品の物価高騰に対する支援、そして食料安全保障の確立に向けて、農業構造転換の推進（農林水産物・食品の）輸出などに関する施策が盛り込まれております。今お尋ねのあったお米券も含めて、今まさに食料品の値上がりについて、負担感を感じている皆さんの負担を軽減するとい

う観点で、我々としてもしっかりと実施していただける地方自治体と連携をとりまして、取組をさせていただきたいと思っております。

【記者】お米が高くて買いたくても買えない人がいるというところで、お米券を配布した場合、そういった世帯が買えるようになると思うのですが、そのあたりの需要はどれくらいを見込んでいらっ

しやるのか試算がありましたら教えてください。

【大臣】お米券で全てやってくださいという話では全くありませんで、それぞれ自治体が今まで取り組んでこられたやり方というのがあると思いますから、その中で最も負担感が少なくやりやすいやり方で、そしてできる限り消費者の皆様は早く支援が届くようなやり方でやってい

ただければありがたいなというふうに思っています。その上で需要がどのくらいになるかですが、もちろん今の価格では買う量を減らさざるを得ないとかいう皆さんに対して、少なからずいい影響があると思います。ただ、それが全体量どのくらいかということについては、今の段階で私から何か予想するということは正直難しいかなと思っております。

食料・農業・農村基本法は農政の基本理念として①食料の安定保障②農業の多面的機能の発揮③農業の持続的な発展④農村の振興を掲げている。とりわけ人々の暮らしの場としての農村を持続可能な姿にしていくこと

が、農政の大きな課題である。

農業人口が減少

する中、農地や農業用水などの保全管理を地域の農業従事者だけで行うのには限界があり、非農家をはじめ多様な人材の参画が求められている。例えば、農地の法面の草刈りや水路の泥上げ、農道的路

者ム
記コ

地域協働で農村を守る

面維持などで、比較的軽微で単純な作業

受けることになる。

そのために設けられたのが農水省の日本型直接支払制度で、①多面的機能支払交付金②中山間地域等直接支払交付金③環境保全型農業直接支払交付金から成つ

ている。地域の人たちが上記のような作業に参加すれば、それに対して日当を支払うことができ、参加意欲も向上する。こうした作業を適度な運動ととらえれば、健康長寿型農業の実践とも言えよう。さらに、そうし

た協働作業を通して人々が交流すること地域共同体として

の絆が深まり、地域愛が育まれれば、防災力の向上にもなり、それが持続可能な地域づくりにつながる。そんな身近なビジョンを語る政治家が出てきてほしいものだ。(T)

小野田紀美内閣府特命担当相

記者会見 11・4

外国人との共生社会

【大臣】外国人との秩序ある共生社会推進担当の大臣として御報告いたします。

本日の閣議後、高市総理出席の下で、第1回「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」を開催いたしました。

同会議は、外国人の受入れ・秩序ある共生に係る施策の司令塔機能を強化する観点から、内閣官房長官を議長とし、外



小野田紀美大臣

国人との秩序ある共生社会推進担当大臣及び法務大臣を副議長とした上で、これまでであった「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」を改組したものです。

会議において、総理から各閣僚に対し、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けて、第一に、既存のルールの遵守・各種制度の適正化に向けた取組、第二に、土地取得等のルールの在り方を含む国土の適切な利用及び管理に向けた取組を進めるよう指示がありました。

その上で、実施可能な施策は順次実施するとともに、不断に取組を強化し、来年1月を目途に基本的な考え方や取組の方向性を示すようにも指示がございました。

排外主義とは一線を画しますが、外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、司令塔として新たに置かれた担当大臣としては、総理の指示に基づき、関係閣僚会議の下で政府一体となってスピード感を持って検討を進めてまいります。

【記者】「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」の初会

合について伺います。所管する大臣としての司令塔強化に向けた意気込みと、どういった論点が課題と捉えていらっしゃるか、教えてください。

【大臣】冒頭発言でも申し上げましたが、本日の関係閣僚会議において、高市総理からは関係閣僚に対して、まず、「既存のルールの遵守・各種制度の適正化」として、出入国在留管理等の一層の適正化、外国人による制度の適正利用等に向けた取組の推進、オーバートリズム、民泊対策、そして、外国人犯罪への適切な対応などの指示がございました。

また、「国土の適切な利用及び管理」として、外国人による不動産保有の実態把握、そして、外国人の土地取得等のルールの在り方の検討に向けた取組、こちらの指示がありました。

さらに、実施可能な施策は順次実施するとともに不断に取組を強化するようにという指示があったことも踏まえ、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた司令塔として、これら総理からの御指示に基づいて、各政策を所管する関係大臣とともに協力して、スピード感を持って

検討してまいりたいと思っております。

【記者】外国人の閣僚会議の件で伺いたいですけれども、総理からの発言で、「一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に対し、国民の皆様が不安や不公平を感じる状況も生じていることも事実」という発言がありました。この一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱というのは、具体的にどういったことを大臣は念頭に置かれているのでしょうか。

【大臣】かなり種類が多岐にわたるのですけれども、あくまで一部を申し上げさせていただきますと、例えば、外免切替えによって運転免許を取得した外国人が交通事故を起こすというような事例であるとか、外国人の社会保険料の納付率が日本人と比べて低いという調査結果が出ているということ、あと、森林法や国土利用計画法に基づく届出を適切に行っていない外国人が森林伐採を行った事例などを承知しております。

【記者】その上で、総理も「一部の」とおっしゃっていましたが、外国人全ての方において、そういうようなイメージ

が取られますと差別の助長にもつながりかねないという懸念もあるかと思えます。その差別の助長につながるためには、どのようにされたいとお考えでしょうか。

【大臣】おっしゃるとおりで、我々は常に、一部のルールや法を守らない外国人をちゃんと適正に対応していくということとを発言しているのですけれども、それを全ての外国人を排斥する意図があるというような報道をされてしまうと、真実に頑張っている方々が萎縮をしてしまう、これは非常に良くないことだと思っております。

ルールを守って適正化していくということは、日本人の不安・不満というものを払拭するというのも大事なところですが、私も外国のルールが入っている人間として、一部が行ったことが全てが悪いのかのように思われてしまうと風評被害が広がってしまうのですね。

なので、真つ常に頑張っていられたい方々にそういう意思が行かないためにも、ルールや法律を守らない人にきつちりに対応して、日本に暮らす外国の方々

はみんなルールと法に則って暮らしている方々ですと発信していく。

これは非常に重要なことだと思っております。

【記者】外国人政策の関係で伺いたいです、ルールとおっしゃっているのは、法律とか条例を指しているのか、その他、民間企業の内部規定などいろいろルールは社会にあると思うんですけれども、それら全般を指しているのか、どう理解したらよいのでしょうか。

【大臣】すごく幅広い問題になってくると思いますが、法律を守らないことに関して、もちろん法律に関するところでございますが、ルールを守らなくてはならないのは日本人も外国人も同じなので、例えば、ごみ出しのルールで困っているところや地域があれば、会社の中で困っているところやルールで困っている方もいるでしょう。いろいろな社会が、日本人も含め生活していく中で、みんなが気持ちよく暮らすためのルールを守っていくというところも含まれたり含まれなかったり、政策ごとに、例えば法務省が所管するこれに関するルールや法はこういう意

国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マスコミ・スポーツ Art, Hobby, Sports, Information
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

者 コラム

外国人抑制の「移民政策」必要

高市政権が発足して新たに「外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣」を置いた。父方が米国にルーツを持つ小野田氏が初代大臣に就任したことは、外国人との共生が政治課題として急浮上している日本の現状を象徴している。

外国人政策が後手に回った要因には二つある。政府が実質「移住者」が増えているのに「特定技能者」などとして移民政策に正面から取り組んでこなかったことだ。これによって、国民の間に、在住外国人の多くは働かざるを得ないという認識を広げてしまった。

もう一つは、左派マスコミが外国人差別の視点を強調して報道することによって、法律やルールを守らない「一部の外国人」に対する対応を、マイノリティへの差別問題にすり変えてしまったことだ。

決まり事を守らず地域の秩序を乱す行為に不安の声を上げる住民や政治家に「差別主義者」「排外主義者」とレッテル貼りする、いわゆる人権派の弁護士や市民団体も存在し、社会の分断を助長している。外国人政策の在り方を議論する際は、まず現実を直視することが重要だ。総務省統計局の今年5月現在の確定値によると、日本の総人口は1億2334万人で、昨年同期に比べ60万人減っている。日本人だけに限れば、減少幅はさらに大きく94万人に達する。その一方で、人口が増加した層がある。75歳以上と外国人だ。前者は一年前に比べ57万人、後者は34万人増えている。これを見れば、日本の社会は労働力不足から外国人に頼らざるを得なくなっている現実が浮き彫りとなる。

政府は「特定技能」外国人を昨年度から5年間で82万人受け入れる計画だ。これを見ただけでも今後、日本における外国人移住者が増加するのは確実だ。しかし、そこで懸念されるのが文化や宗教の違いから生じる地域住民との摩擦だ。法律やルールを守るのは日本人も外国人も同じであり、移住者も当然それを履行すべきである。しかし、違う価値観を持つ外国人が急増したのである。高市内閣にはこれを最小限にとどめる施策が求められるが、それはすなわち外国人の受け入れを抑制的に進める「移民政策」を執ることだ。同時に、日本人には戦後最悪と言われる安全保障環境の面だけでなく人口減少の現実からも、日本は国家の大きな分岐点にあるとの覚悟が必要なのだ。

味だろろうと変わって来ると思いますが、で、それぞれの政策を所管するところで

しっかりとこの件に関してはこうする、これから整理がされるのではないかと

と思っています。



民主国家の最も特徴的なことは、選挙によって政権が変わり平和裏に政権交代が行われることである。通常、安定多数の与党がない場合には、比較第一党を中心に連立政権を作るか、それが不可能な時は比較第二党が中心となって政権を担当できるような組み合わせをする。今回、自由民主党の総裁である高市早苗氏が組閣するのが当然の権利であった。しかし第二党の立憲民主党は、自らの権利を放棄するのみならず、必死になって、日本初の女性首相誕生を阻止しようとした。また、自民党の中でも、総裁と総理を分離しよ

任は無いのだろうか。高市早苗首相は、さっそく国内の経済問題、そして



インド太平洋で無限の可能性

「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」ため、素早く行動に移している。自らの給料や閣僚の給料を減らすという方向をも示し、本気度を早くも国民に示している。私は高市新首相が有言実行で本国会の期限内にそれなりの成果を上げることができれば、衆議院を解散し総選挙に出ることによって、長期政権になるのではという予測と希望を持っている。

高市新首相は、安倍元首相のビジョンを受け継ぎ、サッチャー首相のような鉄の女ぶりを発揮している。だが残念ながら、日本では長期的展望や国家の未来よりも、目先の問題や党利党略によって彼女を引きずり落そうとする勢力がうごめいていることも忘れてはならない。メディアも例外ではない。

例えば、安倍元首相が提案した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）＝Free and Open Indo-Pacific」については、彼女自身が自分の外交の柱であると繰り返し強調しているにもかかわらず、日本の主要メディアはこの発言の重要性を無視しているようにも

見える。トランプ大統領が、自由と民主主義を守ろうと言いながら、本国においてラジオフリーアジア（RFA）、ラジオフリーヨーロッパ（RFE）などを廃止し、敵と味方区別なしの関税を朝令暮改に発動している。今こそ、日本がアジアと世界に貢献する絶好のチャンスであり、また義務を果たすべきが到来したのではないだろうか。しかし、何かを成し遂げるには仲間が必要である。安倍元首相は、自由で開かれたインド太平洋という名前からもわかるように、インドをパートナーとして選んだ。そのインドと日本のパートナーシップの可能性は無限である。以下、そのことについて私なりの見解を示したい。

基本原則のレベルにおいて、日本とインドは、インド太平洋をアフリカ東岸から西太平洋に至るまで連続した戦略空間として捉えている。両国は包括性、航行の自由、国際法の尊重を行動原理の基礎として強調してきた。安倍元首相の下で打ち出された日本のFOIPは、この地理的・概念的統合を

日印パートナーシップ

うというような卑劣な動きがなかったわけではない。当初、多くの人たちは国民民主党と自民党が手を組むだろうと予測していたが、立憲民主党・野田党首の思惑に乗って迷走した玉木代表が決断しないうち、維新の吉村氏が救国に乗り出して自民党と組み、難産ではあったが、高市氏の政権が誕生した。

私個人的としては、女性だからではなく女性であっても男性であっても、能力があつて自分なりのビジョンを持った人であれば、首相ならびに責任ある地位に就くべきだと考える。「災い転じて福となる」という言葉の通り、この十二日間の混乱がかえって、高市氏が首相になるための試練を乗り越えるだけの準備期間を与えることとなった。それは彼女の組閣人事を見ても明白である。彼女は自分の政敵ともいべき有力な自民党幹部を、防衛、外務、総務などの重要ポストにつけ、歴代政権でこれまで最も困難である財務省を十分に知り尽くしている片山氏を財務

大臣のポストにつけた。維新はただ大臣になるために連立に加わっていないということを示すために、閣外協力を選んだが、この政権の誕生に大きな役割を果たした、維新の遠藤氏が首相補佐官につくことによって、連立内のパイプをしっかりとしたものにした。また、高市新首相はスピーディーに米国のトランプ大統領、中国の習近平などと渡り合い、さらに、ASEAN首脳会議でも存在感を示した。国民もまた彼女を激励するように、高支持率を世論調査で示した。

一方、野党の立憲民主党は裏金問題と、首相発言に対する撤回という言葉しかボキャブラリーがないかのように首相を責めているが、健全な野党として、建設的な提案を一つも示していない。また、つい最近まで与党の一員であつて共同責任者であるはずの公明党は、カネと憲法の問題について正義の旗を振っているが、過去二十五年間、自民党と共に政権を担当したという責

最初に明確に提示した戦略構想であった。2019年に発表されたインドの「インド太平洋海洋イニシアティブ (Indo-Pacific Oceans Initiative: IPOI)」は、同様の価値観をさらに発展させ、海洋安全保障、貿易連結性、災害対応といった機能的分野に協力を分けて推進している。日本はIPOIの「連結性 (Connectivity)」分野を主導し、自国のインフラ専門性をインドの外交的影響力と結びつけている。これは理念を実践へと橋渡しする基盤となっている。近年、日印関係そのものが制度的枠組みを持つようになり、定期的に組織的な協調が可能となった。両国の外相と防衛相による「2+2閣僚会合」は、戦略的優先事項を調整する上で重要な仕組みとなっている。さらに、安全保障分野では具体的な進展も見られる。24年には、日本が防衛通信アンテナ技術をインドに輸出することに合意し、初の防衛装備移転が実現した。また、両国は陸上での「ダルマ・ガーディアン (Dharma Guardian)」シミュレーション、海上での「JIMEX」シミュレーションなど、

防衛通信アンテナ技術

ーズを通じて、連携運用能力や海上状況把握を高めている。経済安全保障もまた、このパートナーシップの第二の重要な柱である。25年には、半導体、重要鉱物、クリーンエネルギー分野での協力を明記した共同ファクトシートが発表された。

日本の高度な製造技術とインドの巨大な需要基盤は、強靱なサプライチェーンを構築する上で自然な補完関係にある。オーストラリアを加えた「サプライチェーン強化イニシアティブ (Supply Chain Resilience Initiative)」は、中国依存型の生産ネットワークからの脱却を目指す共通の努力を示すものだ。また、ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道、北東インド道路改善計画、港湾インフラへの日本投資など、この協力の具体的な成果を物語っている。これらの枠組みは、多国間協力にも拡大している。日印両国はクアッド (QUAD) において、海洋領域認識、サイバーセキュリティ、新興技術の分野で協調している。しかし、両国の連携は単なる同盟的安全保障ではなく、

より柔軟で、封じ込めや排除を目的とせず、地域の自律性を尊重しつつ安定と均衡を保つことを目指している。

こうした精緻な制度設計にもかかわらず、日印パートナーシップにはなお戦略的構想にも限界がないわけではない。日本のFOIPは米国の同盟枠組みに強く結びついている一方、インドの戦略文化は依然として「自律性」を重視している。したがって、日本が期待する安全保障面でのさらなる一体化は、インドの多角的外交志向と衝突することもある。また、日本の憲法および政治的制約が、防衛装備輸出や集団的軍事行動の拡大を制限しており、安全保障協力の深化スピードを抑制している。一方で、インドの防衛産業基盤も近代化が進んでいるとはいえ、即時的な相互性を発揮するには構造的な課題が残る。地域的な認識の問題も存在しており、インド太平洋構想の成功は、その包摂性にかかっている。日印両国および両国民は互いの立場を理解しながら前進すれば、両国のみならずアジアの繁栄と安定に寄与する可能性

日本が初の防衛装備移転

は大である。

また、自らの協力が「志を同じくする国々」に対する排他的連携に見えないよう配慮し、むしろ広く地域の能力強化を支援する枠組みとして位置づける必要がある。ASEAN中心性や太平洋島嶼国の優先課題に対しても両国は敏感に対応してきたが、それを実際の資金や物流支援に結びつけることが今後の鍵となる。さらに、これまでの協力の多くは覚書や共同声明、首脳会談に留まっている。真に持続的なものとするためには、共同技術開発、三國間の海上パトロール、学術研究協力、人材・文化交流プログラムなど、制度的に深く結びついた形が必要である。もし政府間対話に限定され続けるならば、このパートナーシップの戦略的潜在力は十分に発揮されないだろう。インドにとって日本は、技術的に高度なパートナーであると同時に、インド洋中心の戦略を補完する太平洋地域への橋頭堡である。日本にとってインドは、

民主的価値を共有するカウンタートパランスであり、西インド太平洋への戦略的架け橋である。両国は、経済と安全保障の協力が主権を損なうことなく相互を強化しうる「中堅国協力 (middle power cooperation)」のモデルを提示できる。

今後の課題は、「理念の一致」から「実行の能力」への転換である。すなわち、重要産業への共同投資、防衛生産の協業、デジタル基準の共通化、海洋プレゼンスの連携など、具体的能力を伴う協力の深化が求められる。インド太平洋は今後も競争的かつ動的な舞台であり続けるだろう。しかし、日印両国が相互の立場や制限などを十分に理解し合い、慎重かつ着実かつ実務的な協力を重ねること、この地域を「開かれ、予測可能で、安全な地域」として維持することが可能。ゆえに、このパートナーシップの成功は、声明の華やかさではなく、両国がともに築き上げる制度の持続性によって測られるのである。



建設中のムンバイ・アーメダバード間高速鉄道
|| 写真提供: インド高速鉄道公社 (NHSRCL)

ミャンマー 総選挙

クーデターから5年 民主派排除しアリバイ作り

ミャンマーのクーデターから2026年2月で丸5年が経過する。軍事政権は、これまで半年ごとの非常事態宣言更新で政権の法的正当性を担保してきた。その軍事政権が7月末に非常事態宣言を解除した。憲法では、非常事態解除後の半年以内の総選挙実施が定められており、早速10月から選挙運動が始まった。投票は第一回投票が12月28日に行われ、第二回投票日は1月となる見込みだ。軍としては、総選挙実施で「民政復帰」を演出し、国際的孤立を脱したい狙いがある。だが民主化指導者アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）が解党され総選挙に参加できないままでは、国内および国際的認知を取り付けられるのか疑わしい。

中国利する軍事政権

軍事政権は24年、総選挙実施に向けた布石を打っていた。国勢調査による有権者名簿作成がそれだ。軍事政権が22年にも実施しようとしたが失敗した国勢調査に執着したのは、21年のクーデターでNLDを政権から追

い落とした際、20年の総選挙で「二重投票」などの不正が1000万件以上あったと批判してきた経緯があるからだ。国勢調査を経て有権者名簿を作り、次の選挙の「公平性」をアピールしたい思惑がある。

だが、ミャンマー各地では民主派の武装組織「国民防衛隊（PDF）」や少数民族武装勢力による激しい抵抗が続いており、国軍が全土を実質管理できていないわけではない。また、多くの少数民族武装勢力が、自らの支配地域で投票を認めない姿勢を示している。昨年未実施された国勢調査が完了したのは全国330郡区のうち145郡区にとどまった。発表された暫定結果でも、総人口約5132万人のうち戸別訪問で確認できたのは約3219万人で、残りの約1913万人は推計値だという。結局、総人口の63%を確認しただけで37%は未確認のままだ。

こうした状況下で総選挙を実施するといっても、投票箱すら置けない広大な地

年末の総選挙に向け選挙運動が始まったヤンゴン市内



L Dの「不正選挙」に対する憲法に基づいた軍権の行使であり、いつまでも半年ごとの非常事態宣言延長で軍事政権を維持延命させるわけにはいかない。何より名ばかりの総選挙でも、軍事政権には大きな意味がある。というのもミャンマーの憲法は、上院・下院ともに、定数の3分の1の議員が出席すれば、会議成立と規定されているからだ。その議員定数の25%は選挙によらない軍人の指定席だ。だから選挙の実施が一部の選挙区にとどまったとしても、軍とすれば定数の8%以上の議員さえ選出されれば、議会は成立することになる。

域が西部や国境周辺部にあり国政選挙とは名ばかりという現実がある。それでも軍事政権が見切り発車の総選挙に動くのは、二つの理由からだ。一つは、21年2月1日のクーデターからまもなく5年が経つことになる時間的制約だ。軍とすればクーデターはあくまでN

もう一つの理由は国際的孤立を余儀なくされる中、軍事政権の後ろ盾となっている中国が総選挙の早期実施を迫っているからだ。習近平国家主席は5月、軍事政権トップのミン・アウン・フライン司令官とクーデター後初めて会談し、総選挙支持を

明確にした。中国は総選挙後に予想される軍寄りの政権を支援する方針だ。

中国にとってミャンマーは、経済的利益や安全保障を担保するため重要な裏庭であり隣国以上の存在だ。インド洋への回廊となるミャンマーは、マラッカ海峡リスクをヘッジできる地政学的要衝だし、中国が輸入するレアアースの半分以上をミャンマーに依存している。レアアースはハイテク産業や防衛産業に不可欠なだけでなく、トランプ米政権の関税競争をけん制するバーゲニングパワーにもなっている。

また中国がミャンマーを実質的に支配できれば、東南アジアの活力を取り込もうと動き出したインドの東方政策をけん制できる防波堤にもなる。

なお、こうした軍事政権の思惑が絡んだ総選挙に対し国連のトム・アンドリュース・ミャンマー人権状況特別報告者は、軍事政権が自ら正当性の仮面をかぶるため「選挙という幻想を作り出している」とした上で「軍事政権によるこの詐欺行為を容認してはならない」と呼びかけている。

10月23日（木）

ルラ大統領が4選出馬を表明―ブラジル南米ブラジルの左派カリスマ政治家であるルラ大統領（79）は外遊先のインドネシアで、2026年の大統領選挙に4選を目指して出馬する意向を正式に表明した。南米では、主要国のアルゼンチンやボリビアで長年続いた左派政権が終焉を迎えるなど保守化が続いており、南米左派の「最後の砦」としてブラジル大統領選挙の行方が大きな注目を集めそうだ。

26日（日）

保守派が圧勝―アルゼンチン中間選挙
アルゼンチンで議会の中間選挙が実施され、「アルゼンチンのトランプ」と言われるミレイ大統領が率いる「自由の前進（LLA）」が改選議席の過半数にあたる64議席を制して圧勝した。

27日（月）

ワタラ大統領が4選―コートジボワール
アフリカ西部コートジボワールで大統領

幕した。過去の首脳宣言が国際貿易体制の「中核」と位置づけてきた世界貿易機関（WTO）には一切言及せず、「ルールに基づく多角的貿易体制」などの表現もなくなった。高関税政策を打ち出すトランプ米政権に配慮したとみられ、自由貿易の推進というAPECの理念は後退した。

3日（月）

ペルー、メキシコと断交 ペルー政府はメキシコとの断交を発表した。ペルーのカステイジョ元大統領が試みたクーデターへの関与が疑われるチャベス元首相の亡命申請を受理したことに反発した。チェイニー元米副大統領が死去、84歳
米国のディック・チェイニー元副大統領が死去した。84歳だった。強硬なネオコン（新保守主義者）として知られ共和党のブッシュ（子）政権で対テロ戦争を主導した。

4日（火）

空港で貨物機が墜落、7人が死亡―米・ケンタッキー州
ケンタッキー州からハワイ州ホノルルに向かっていた貨物輸送大手UPSの貨物機が墜落炎上し7人が

選が実施され、ワタラ大統領（83）が9割近くの票を得て4選を果たした。選管が発表した。バグボ前大統領ら有力な政敵は出馬を阻まれており、野党側は選挙のやり直しを求めている。

30日（木）

レアアース規制延期で合意、対中関税10%引き下げ―米大統領
トランプ米大統領と中国の習近平国家主席は韓国南部・釜山で会談した。中国政府は会談後、米国が問題視していたレアアース（希土類）



輸出規制の導入を1年間延期すると発表。トランプ氏は合成麻薬「フェンタニル」の米国流入問題に中国が取り組むとして、対中関税を10%引き下げる方針を示した。会談では首脳相互往来のほか、経済・貿易・エネルギー分野での協力強化でも合意した。

米大統領、核実験再開を指示
トランプ米大統領は核実験の即時再開を国防総省に指示した。自身のSNSへの投稿で、「他国の核実験計画を踏まえ、公平な条件でわが国の核兵器実験を開始するよう

死亡、11人が負傷した。

5日（水）

中国系シーイン、仏政府がサイト停止へ
フランス政府は中国発の格安通販サイト「SHEIN（シーイン）」の販売を一時停止する手続きを開始した。子供に似せた成人用玩具「ラブドール」や武器など不適切な商品が販売されていることを受けての措置だ。首都パリのマレ地区にある老舗百貨店「BHV」に世界初のシーイン常設店が開業したばかりだが、政府は問題視している。

米軍、ICBM発射実験
米軍は核弾頭を搭載可能な大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマン3」の発射実験を行ったと発表した。トランプ大統領は核実験の再開を指示しているが、米メディアによると、今回の実験は数カ月前から予定されていた。

6日（木）

マスク氏の150兆円規模報酬を承認―
米テスラ株主
米電気自動車（EV）大手テスラの年次株主総会がマスク最高経営責任者（CEO）に対する最大1兆ドル（約150兆円）に上る巨額報酬案を

指示した」と述べた。実験対象となる核兵器や核実験の種類（大気圏内、地下、大気圏外、水中）については言及を避けた。

11月1日（土）

英列車乗客相次ぎ刺され9人重体、男2人逮捕
英南東部を走行中の列車内で乗客が刃物で相次いで刺される事件があった。警察当局によると、10人が病院に搬送され、うち9人が重体。警察は男2人を逮捕し、テロ行為の可能性があるとみて調べを進めている。

ナイジェリアに攻撃警告―トランプ米大統領
トランプ米大統領は自身の交流サイト（SNS）で西アフリカ・ナイジェリア政府に対し「キリスト教徒の殺害を容認し続けるなら全ての援助と支援を停止する」と警告した。さらに「武装して乗り込み、残虐行為をしているテロリストを一掃することもあり得る」と脅し、国防総省に可能な行動の準備を命じると続けた。

APEC首脳宣言、自由貿易めぐる表現
後退
アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議は首脳宣言を採択して閉



承認した。取締役会がマスク氏をテスラに引き留める狙いで9月に提案したが、過去に類を見ない高額な水準を巡り、機関投資家などから反対意見も出ていた。

8日（土）

中道パス大統領が就任―ボリビア
南米ボリビアでパス大統領（58）が就任式した。任期は5年。中道派パス氏の就任により、およそ20年にわたる反米左派政権の時代に幕を下ろした。就任式には、ランドン―国務副長官をはじめとする米代表団も出席、両国関係の修復を象徴するものとなった。

9日（日）

英BBC会長が引責辞任、トランプ氏発言で「偏向」批判
英BBC放送は2021年の米議会襲撃直前にトランプ大統領が行った演説を扱った番組で誤解を与える編集が行われていたとして、タイム・デイビー会長とニュース部門のデボラ・ターネス最高経営責任者（CEO）が辞任したと発表した。デイビー氏は声明で「BBCは全体として成果を上げている

が、幾つか過ちがあり、会長として責任を取る必要がある」と述べた。「偏向報道」への批判が高まっていたことから引責辞任に追い込まれた形だ。

10日(月)
米、対中関税10%下げ トランプ米政権は合成麻薬「フェンタニル」の米国流入を理由に中国に課している関税を20%から10%に引き下げた。中国政府も大豆やトウモロコシなどへの対米報復関税を停止。米中両政府は10月末の韓国での首脳会談で緊張緩和を演出したが、対立が再燃する懸念は拭えない。

12日(水)
予算成立で米政府閉鎖終了―トランプ氏署名 トランプ米大統領は難航の末に議会を通過したつなぎ予算案の修正案に署名し、予算が成立した。これを受け、過去最長となった政府機関の一部閉鎖は43日目に終了した。

ウクライナ、中東問題で連携確認―G7外相会合 カナダ東部オンタリオ州ナイアガラ地方で2日間の日程で開かれていた先進7カ国(G7)外相会合が閉幕した。ウクライナ情勢を巡り、「即時停戦

が緊急に必要」とする共同声明を発表。中東問題に関しても連携していくことを改めて確認した。

首相政党連合が第1勢力に―イラク総選挙 11日投票のイラク国会(定数329)選挙で、同国選管はスタニ首相が率いる政党連合「復興開発連合」が第1勢力になったと発表した。イラクメディアが伝えた。



13日(木)

豪保守野党、排出削減目標を放棄 オーストラリアの保守系最大野党・自由党は温室効果ガス排出を2050年に実質ゼロとする党の目標を放棄することを決めた。政権を奪還すれば、同じ内容の国家目標を取り消す構えだ。5月の総選挙で惨敗した同党は、気候変動に懐疑的な保守層や環境規制に批判的な業界の支持を固め、勢力回復につなげたい考え。だが、中道票が離れる可能性もあり、政策転換は「もろ刃の剣」となりそうだ。

麻薬対策で米軍事作戦発表 ヘグセス米国防長官は米軍による麻薬カルテルを標的とした軍事作戦を発表した。統合任務

アジア短信

10月26日(日)

国境紛争巡り和平合意締結―タイ・カンボジア 国境紛争を抱えるタイのアヌティン首相とカンボジアのフン・マネット首相はマレーシアの首都クアラルンプールで和平合意を締結した。調印式にはトランプ米大統領とマレーシアのアンプル首相が同席。トランプ氏は「軍事的対立を終わらせる歴史的な合意だ」と述べた。

28日(火)
ミャンマーで選挙戦始まる ミャンマーで上下両院選挙の選挙戦が始まった。国軍は、2021年のクーデター後初めての選挙実施を通じて「民政移管」を演出し、親軍政権の樹立による統治の正統化を目指しているとみられている。投票は12月28日から来年1月にかけて実施される予定。

29日(水)
パキスタンとタリバン、協議決裂 パキスタンとアフガニスタンのイスラム主義

組織タリバン暫定政権による停戦協議が決裂した。パキスタンのタラル情報・放送相が明らかにした。停戦合意が保たれるか不透明で、衝突が再燃する恐れがある。

30日(木)

トランプ米大統領、韓国の原潜建造容認 韓国を訪れたトランプ米大統領は韓国が原子力潜水艦を建造することを認めるとSNSへの投稿で明らかにした。29日の米韓首脳会談で、李在明大統領が原潜への燃料供給を許可するよう求めており、これに応じた形。トランプ氏は「われわれの軍事同盟はかつてなく強固だ」と強調した。

31日(金)

米製主力戦車の部隊結成―台湾 台湾の頼清徳総統は北部・新竹県の陸軍基地で米国製主力戦車M1A2エイブラムスによる新部隊の結成式を開いた。台湾有事の際、中国軍の上陸作戦に対抗するため購入を決めた108両の一部で、残りの車両も来年までに順次配備される見通し。



部隊と中南米を管轄する南方軍が主導する。南米ベネズエラに対する攻撃に踏み切るかどうかが焦点となる。
米スタバのバリスタ1千人ストライキ 米コーヒーチェーン大手スターバックスの労働組合はバリスタ1千人超が公正な契約が締結されなかったなどとして、ストライキを始めたと発表した。ニューヨークやシアトルなど、40都市以上の65店舗で実施した。
肥満や糖尿病でビザ拒否も―米 米紙ワシントン・ポストは肥満や糖尿病などの慢性疾患をビザ(査証)発給拒否の理由に加えるようルビオ国務長官が指示したと報じた。ビザ取得要件を厳格化する動きで、米国への移民流入を制限する狙いがあるとみられる。

14日(金)

米国、台湾への武器売却承認 台湾外交部(外務省)は米政府から総額3億3000万ドル(約510億円)相当の軍用機部品などに関する売却の通知を受けたと発表した。1月に発足した第2次トランプ政権が台湾への武器売却を承認したのは初めて。

北朝鮮、「非核化はばかげた夢」と中韓首脳会談けん制 北朝鮮の朴明浩外務次官は談話を発表し、韓国大統領府が11月1日の中韓首脳会談で非核化を議論する方針を示したことについて、「非核化は実現不可能なばかげた夢だ」と反発した。

11月4日(火)

中国、ロシア原油購入継続へ ロシアのミシユスチン首相は中国の習近平国家主席と北京で会談し、エネルギー分野の協力推進で一致した。中国外務省が発表した。ロシアは原油を中国に輸出しウクライナ侵攻の資金源としており、トランプ米政権は取引停止に向けて対口制裁発動を発表したが、中口は原油取引を継続する姿勢を示し結束を誇示した。

5日(水)

金永南氏の国葬営まれる―北朝鮮 北朝鮮3代の指導者の下で「外交の顔」を務め、3日に死去した金永南前最高人民会議常任委員長が5日、平壤で執り行われた。金正恩朝鮮労働党総書記ら党幹部や政府高官が参列した。

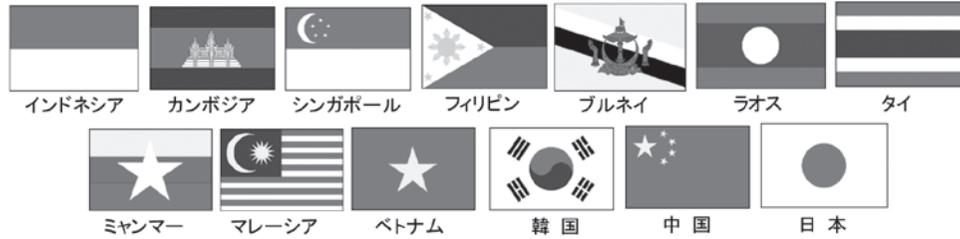
6日(木)

タワー倒壊で7人下敷き―韓国 韓国南

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニュースレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス(03)5280-6229



国にとって脅威が増しそうだ。
台湾副総統が欧州議会で初演説 台湾の
蕭美琴副総統は欧州連合（EU）欧州議

新型空母「福建」が就役―中国 中国国
営新華社通信は中国軍で
3隻目となる空母「福建」
が就役したと報じた。空
母を交代で展開する本格
的な運用体制が整うこと
になり、日本など近隣諸

中国軍制服組トップ「局地戦に勝つ」、
台湾侵攻想定か 中国軍制服組トップの
張又俠軍事委員会副主席は共産党機関
紙・人民日報に寄稿し、「局地戦に勝利

12日（水）
中国軍制服組トップ「局地戦に勝つ」、
台湾侵攻想定か 中国軍制服組トップの
張又俠軍事委員会副主席は共産党機関
紙・人民日報に寄稿し、「局地戦に勝利

東部蔚山の蔚山火力発電所で撤去作業中
のタワー型ボイラー施設が倒壊する事故
があった。地元消防は、巻き込まれた作
業員7人が下敷きになったと明らかにし
た。韓国メディアによると、施設は高さ
約60メートル。老朽化のため稼働を停止
し、撤去作業が行われていた。
7日（金）

カンボジアとの和平合意を停止―タイ
タイのアヌティン首相はカンボジアとの
国境紛争を巡る和平合意の履行停止を指
示した。兵士2人が国境地帯をパトロー
ル中に地雷を踏み、負傷したことを受け
た措置という。和平合意締結で和らいだ
緊張が再び高まる可能性がある。
車爆発12人死亡―印首都 インドの首都
ニューデリーにある世界文化遺産ラール
キラー（赤い城）近くで車1台が爆発し
た。地元メディアによると、運転してい
た医師を含む少なくとも12人が死亡、約
20人が負傷した。
12日（水）

12日（水）
インド政府、ニューデリー爆発は「テロ
事件」 インド政府は首都ニューデリー
の世界遺産「レッド・フォート」近くで
車が爆発した事件について「テロ事件」
と断定した。捜査当局は、複数の医師が
事件に関与した疑いがあるとみて、武装
勢力との関係を調べる。
13日（木）
ソウル近郊市場にトラック突っ込み2人
死亡―韓国 韓国・ソウル近郊でトラッ
クが市場に突っ込む事故があり、70代の
女性2人が死亡したほか18人が重軽傷を
負った。
14日（金）
防衛費をGDP比3・5％に―韓国 米
韓両政府は慶州で10月29日に行われたト
ランプ大統領と李在明大統領の首脳会談
の合意内容をまとめた共同文書を発表し
た。韓国が早期に防衛費を国内総生産（G
DP）比3・5％に引き上げると表明し、
米国はこれを歓迎した。

10月24日(金)

経済成長へ財政出動、高市首相所信演説
高市早苗首相は衆参両院本会議で、就任後初の所信表明演説を行った。「強い経済をつくる。日本列島を強く豊かにする」と述べ、戦略的な財政出動による成長路線を主張。防衛費を2027年度に国内総生産(GDP)比2%とする目標の達成を「今年度中」に前倒しするなど、「防衛力の抜本的強化」を急ぐ姿勢を示した。「国家情報局」創設を検討―政府 政府は、インテリジェンス(情報活動)体制の強化のため、各省庁の関係機関を統括する「国家情報局」を創設する方向で検討に入った。木原稔官房長官が記者会見で、高市早苗首相から「インテリジェンス司令塔機能の強化」を図るよう指示を受けたと明らかにした。

27日(月)

反軍演説議事録、年内復活を―石破氏
自民党の石破茂前首相は鳥取県庁で記者

現のため、日印に米国、オーストラリアを加えた4カ国の協力枠組み「クアッド」を含めて「引き続き連携したい」と強調。モディ氏は、高市氏の首相就任に敬意を示し、両国関係の強化を「楽しみにしている」と述べた。

30日(木)

日韓首脳関係、未来志向の発展確認 高市早苗首相は韓国の李在明大統領と同国南東部・慶州で初の首脳会談を行い、両国関係を未来志向で安定的に発展させていくことで一致した。ロシアと軍事協力を強める北朝鮮などへの対応を念頭に、米国を含めた日米韓3カ国が連携していく重要性を確認。首脳が相互に訪問する「シャトル外交」を引き続き推進していくことも申し合わせた。

31日(金)

日中首脳「戦略的互恵」確認 韓国・慶州を訪問中の高市早苗首相は中国の習近平国家主席と初めて会談した。両首脳は「戦略的互恵関係」の推進を確認。東シナ海の緊張を踏まえて防衛当局間の危機管理と意思疎



会見し、1940年の帝国議会で斎藤隆夫衆院議員(当時)が日中戦争を批判した「反軍演説」について、削除された議事録を速やかに復活させるよう訴えた。「戦後80年の今年にやる意義がある」と強調した。

28日(火)

首相、米大統領と会談―防衛費増額に決意
高市早苗首相は来日中のトランプ米大統領と東京・元赤坂の迎賓館で初の対面会談を行い、日米同盟の強化で一致した。首相は「同盟の新たな黄金時代を共につくり上げた」と表明。日本が主体的に防衛力の抜本的強化と防衛費増額に引き続き取り組む決意を伝えた。トランプ氏は「日本は最も重要な同盟国だ」と明言した。



日米、60兆円規模の投資公表 日米両政府は両国企業による総額で最大4000億ドル(約60兆円)の事業規模の投資案件を公表した。次世代原発建設や大規模電力インフラ構築など21件の事業に三菱重工やソフトバンクグループなど複数の日本企業に関心を示した。両国首脳は

通の重要性で一致し、経済安全保障分野の輸出管理対話強化を申し合わせた。首相は日本産水産物や牛肉の輸入規制で前向きな対応を取るよう求めた。伊東市長が失職 静岡県伊東市議会(定数20)は臨時会で、学歴詐称が指摘される田久保真紀市長(55)に対する2度目の不信任決議を可決した。地方自治法に基づき、田久保氏は同日付で失職し、50日以内に市長選が行われる。

3日(月)

高市首相、北朝鮮に首脳会談呼びかけ
高市早苗首相は東京都内で開かれた北朝鮮による拉致被害者の帰国を求める「国民大集会」に初めて出席し、「既に北朝鮮側に首脳会談したい旨を呼び掛けた」と明らかにした。

4日(火)

AIや造船、17分野に重点投資―成長戦略初会議 政府は高市早苗首相が掲げる「強い経済」の実現に向け、全閣僚による「日本成長戦略本部」の初会合を首相官邸で開いた。人工知能(AI)や造船など17分野を重点投資対象と決定。関係閣僚と有識者で構成する「日本成長戦略会議」を設置し、官民連携の投資促進策を検討する。来年夏に新たな成長戦略をまとめる方針で、一部の施策は策定を急ぐ総合経済対策にも盛り込む。

同日、日米関税交渉で合意した対米投資を実施に移すことを確認する文書に署名。投資案件はこの枠組みの対象となる可能性がある。

29日(水)

高校無償化、26年度開始 自民、日本維新の会、公明3党は高校授業料無償化に関する実務者協議を国会内で開き、2026年度からの開始で合意した。支援金の上限額に関し、私立全日制は現在の39万6000円から45万7000円に引き上げ、私立通信制は3万7000円とする。自維政調会長で協議体、政策決定の枠組み合意 自民党と日本維新の会の幹事長、政調会長、国対委員長は東京都内で会談した。連立政権樹立を踏まえた与党の政策決定プロセスに関し、政調会長らの協議枠組み「与党政策責任者会議」の設置で合意。政府提出法案の審査などに当たる。

安保、経済で協力推進―日印首相電話会談 高市早苗首相はインドのモディ首相と電話会談し、安全保障や経済などの分野で協力を進めることを確認した。高市氏は「自由で開かれたインド太平洋」実

26年産の主食用米の生産量が711万トンになるとの見通しを示した。農家の作付け時の目安となるもので、25年産の748万トンに比べ37万トンの減産となる。鈴木憲和農水相は就任以降、前政権の増産方針を転換する意向を示していた。

3日(月)

高市首相、北朝鮮に首脳会談呼びかけ
高市早苗首相は東京都内で開かれた北朝鮮による拉致被害者の帰国を求める「国民大集会」に初めて出席し、「既に北朝鮮側に首脳会談したい旨を呼び掛けた」と明らかにした。

4日(火)

AIや造船、17分野に重点投資―成長戦略初会議 政府は高市早苗首相が掲げる「強い経済」の実現に向け、全閣僚による「日本成長戦略本部」の初会合を首相官邸で開いた。人工知能(AI)や造船など17分野を重点投資対象と決定。関係閣僚と有識者で構成する「日本成長戦略会議」を設置し、官民連携の投資促進策を検討する。来年夏に新たな成長戦略をまとめる方針で、一部の施策は策定を急ぐ総合経済対策にも盛り込む。

5日(水)

ガソリン暫定税率12月末廃止、与野党6党が合意 自民、立憲民主などと野党6党はガソリン税の暫定税率(1リットル当たり25・1円)を12月31日に廃止することです正式合意した。

6日(木)

アニメ・漫画産業への支援4倍に、政府に1000億円規模要望―自民調査会

自民党知的財産戦略調査会はアニメや漫画といったコンテンツ産業の成長を後押しするため、海外展開のための支援などを現状の約4倍に当たる1000億円規模に増額するよう政府に求める緊急決議案をまとめた。

10日(月)

「おこめ券」活用推奨へ、地方交付金拡充―政府経済対策 政府は近くまとめる総合経済対策に、「おこめ券」の活用推奨を盛り込む方針を固めた。鈴木憲和農林水産相がコメ価格高騰対策として提案していたもので、米価の高止まりに苦しむ子育て世帯や低所得層の負担軽減を図る狙いがある。

米関税対応で中小企業支援策―政府 政

府はトランプ米政権の関税措置に関する

自民党の総合対策本部で、月内策定を目指す総合経済対策で検討している米関税関連の中小企業支援策を示した。日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援のほか、農産品の輸出先多角化に向け、日本貿易振興機構(ジェトロ)による海外展開支援も行う。

11日(火)

首相・閣僚の給与削減―高市内閣 政府は給与関係閣僚会議を首相官邸で開き、高市早苗首相や閣僚の給与を削減することを決めた。「身を切る改革」の一環と位置付けており、国会議員歳費に上乘せられる政府の役職分の給与支給を当分の間停止する。関連法案を今国会に提出し、成立させる方針だ。

N党斉藤氏、自民会派を離脱 参院は政治団体「NHKから国民を守る党」の斉藤健一郎参院議員が自民会派を離脱したと発表した。自民党の石井準一参院幹事長によると、斉藤氏はN党の立花孝志党首が名誉毀損(きそん)容疑で逮捕されたことを受け「政権、自民に迷惑をかけられない」と語っているという。

12日(水)

斎藤兵庫知事を不起訴、公選法の買収容疑など―嫌疑不十分・神戸地検 昨年11月の兵庫県知事選でPR会社に選挙運動の報酬を支払ったとして、公選法違反(買収)容疑などで刑事告発された斎藤元彦知事と同社社長について、神戸地検は嫌疑不十分で不起訴処分とした。

13日(木)

衆院定数削減、6割支持―時事世論調査 時事通信が7〜10日に実施した世論調査で、自民党と日本維新の会が連立政権合意書に盛り込んだ衆院議員定数1割削減について尋ねたところ、「比例代表を中心に削減すべきだ」が49・4%、「小選挙区を中心に削減すべきだ」が10・9%で支持するとの回答が合わせて6割を超えた。「削減すべきでない」は12・9%、「分からない」は26・8%だった。

首相に台湾発言の撤回要求―中国外務省 中国外務省の林劍副報道局長は記者会見で高市早苗首相に対し、台湾有事を巡る発言の撤回を要求した。その上で「日本側が一切の責任を負わなければならない」と主張した。

月間事件簿

10月24日(金)

クマに襲われ男性死亡、3人負傷―秋田 秋田県東成瀬村田子内で、「クマに襲われている人がいる」と119番があった。県警横手署などによると、男女4人が顔や頭などを負傷して倒れており、病院に搬送されたが意識不明だった男性の死亡を確認。ほかの3人は意識があるという。

「激論―クロスファイア」終了―BS朝日 BS朝日は同局の討論番組「激論! クロスファイア」を終了すると発表した。司会の田原総一朗さん(91)が19日放送の番組内で不適切な発言を行ったことが理由。同局は放送後、田原さんを嚴重注意していた。

26日(日)

18年前の殺人容疑で組幹部逮捕―兵庫県警 神戸市の路上で2007年5月、特定抗争指定暴力団山口組山健組系の後藤一男組長(当時65)、愛知県小牧市(2)が刺殺された事件で、兵庫県警は26日、

27日(月)

田んぼ側溝に女性遺体、クマ被害か 秋田市雄和萱ヶ沢で「田んぼで人が亡くなっているようだ」と付近の住民から110番があった。警察官が駆け付けたところ、田んぼ脇の側溝にうつぶせで倒れている女性を発見。上半身を中心に損傷が激しく、現場で死亡が確認された。

28日(火)

山上被告殺人認め、「全て事実」―安倍氏銃撃初公判・奈良地裁 奈良市で2022年、参院選の応援演説中だった安倍晋三元首相を手製銃で殺害したとして、殺人罪などに問われた山上徹也被告(45)の裁判員裁判の初公判が奈良地裁(田中伸一裁判長)で開かれた。被告は「全て事実です。間違



参院選の応援演説中だった安倍晋三元首相を手製銃で殺害したとして、殺人罪などに問われた山上徹也被告(45)の裁判員裁判の初公判が奈良地裁(田中伸一裁判長)で開かれた。被告は「全て事実です。間違

いありません」と述べ、殺人罪を認めた。弁護側は、銃刀法違反の発射罪は成立しないと主張した。

11月1日(土)

「地面師」か、詐取未遂容疑で男2人逮捕―警視庁 不動産所有者の息子らに成り済まし、売買代金の手付金をだまし取るうとしたなどとして、警視庁捜査2課は詐欺未遂などの疑いで、いずれも職業不詳の石川量英(64)と東京都区六本木、松本大樹(59)を住所不詳(2)両容疑者を逮捕した。土地の所有者らを装う「地面師」とみられる。2人の認否は明らかになっていない。

3日(月)

警察官が橋から谷に転落死、兵庫県 兵庫県西宮市で警察官が橋から約14m下の谷に転落した。警察官は消防に救助されたが、搬送先の病院で死亡が確認された。

4日(火)

埼玉栄高の元生徒書類送検、校庭で車横転死傷事故―県警 スポーツ強豪校として知られる私立埼玉栄高(さいたま市)で昨年11月、寮を抜け出した男子生徒4人が校庭でグラウンド整備用の軽乗用車を走らせ、横転して2人が死傷する事故があり、埼玉県警は自動車運転処罰法違反(過失運転致死傷)容疑で、運転して

警視庁からのお知らせ!

3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われました。
キャッシュカードを預かります。



信じていいかな?
おかしいかな?

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。



へえ、早くお金もらおう!

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。



**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番!

警 視 庁



いた同校元生徒(17)を書類送検した。元生徒は「スリルを味わうために運転した」と容疑を認めている。

ホテル切断遺体、判決は1月―札幌高裁
札幌市の繁華街ススキノのホテルで2023年7月、男性会社員Ⅱ当時(62)Ⅱが女に殺害され、頭部を切断されたことされる事件で、のこぎりを事前に購入するなどしたとして、殺人など四つのほう助罪に問われた医師、田村修被告(61)の控訴審第1回公判が札幌高裁(青沼潔裁判長)であり、即日結審した。判決は1月27日。

5日(水)
栃木・小山市の住宅で3人組強盗 栃木県小山市大川島の住宅で5日、「外国人3人がガラスを割った」と住人から通報があった。警察によると、住人が家族で寝ていたところ、3人組の男が押し入り、住人女性(69)の顔や腕を棒のようなもので殴るなどの暴行を加え、現場から逃走した。
「親権とられるくらいなら」生後3カ月の娘を殺害―東京世田谷区 東京都世田谷区の自宅で生後3カ月の娘を殺害した

として、警視庁北沢署は殺人の疑いで、職業不詳の鈴木沙月容疑者(28)を逮捕した。鈴木容疑者は容疑を認めている。6日(木)

特殊詐欺グループトップら7人逮捕―警視庁 「口座が不正に利用されている」とうその電話をかけ、現金をだまし取ったなどとして、警視庁国際犯罪対策課は詐欺容疑などで、特殊詐欺グループのトップで無職高橋宗正容疑者(40)Ⅱ東京都中央区晴海Ⅱら男7人を逮捕した。同課は認否を明らかにしていない。

タイ人の12歳少女働かせる、マッサージ店経営者逮捕―警視庁 東京都文京区にある個室マッサージ店で、タイ国籍の少女(12)を働かせたとして、警視庁保安課は労働基準法違反(最低年齢)容疑で、経営者の細野正之容疑者(51)Ⅱ東京都調布市飛田給Ⅱを逮捕。認否は明らかにしていない。
盗撮共有、教員7人目逮捕―愛知県警 教員グループが女子児童らの盗撮動画などをSNSで共有していた事件で、愛知県警は児童買春・ポルノ禁止法違反の疑いで、岡山東備前市立小教諭、甲斐海月

容疑者(27)Ⅱ岡山市中区Ⅱを逮捕した。一連の事件の逮捕者は7人目。県警少年課によると、グループのメンバー全員を摘発したという。9日(日)



NHK党の立花党首を元県議名誉毀損容疑で逮捕―兵庫県警 兵庫県の斎藤元彦知事の告発文書問題で県議会調査特別委員会(百条委員会)の委員を務め、1月に死亡した竹内英明

元県議Ⅱ当時(50)Ⅱに関する虚偽情報を発信したとして、県警は名誉毀損容疑で、政治団体「NHKから国民を守る党」党首の立花孝志容疑者(58)Ⅱ東京都港区六本木Ⅱを逮捕した。認否を明らかにしていない。
10日(月)
リクルーターら男女3人逮捕、中国拠点に詐欺未遂疑い―愛知県警 中国を拠点とした特殊詐欺に関与したとして、愛知県警は詐欺未遂容疑で中国籍の無職呂明峰(35)Ⅱ岐阜市、会社員坂口篤子(63)Ⅱ同市Ⅱ両容疑者ら男女3人を逮捕した。

『稼ぐ小国』の戦略

関山健・鹿島平和研究所編著

教育の充実と柔軟な労働市場

最新の一人あたりGDP世界ランキングで日本は36位。韓国は31位、台湾は35位だ。上位10は7位の米国以外は小国で、特徴的な国家戦略で豊かさを確保している。そこで、故平泉渉鹿島平和研究所会長の「自らは『小国』であるとの認識に基き国家としての目的と手段を再考せねばならない」の言葉が発端で始まった研究会のまとめ。

ルクセンブルクは衰退した鉄鋼産業に代え、周辺国から優秀な人材を受け入れ、世界屈指の金融センターになった。アイ

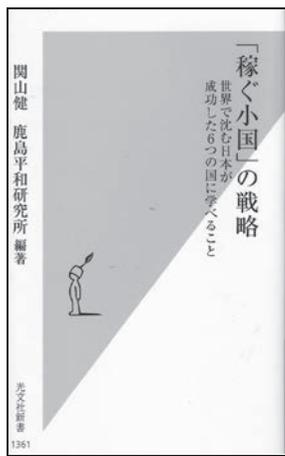
ランドは米国とEUの中間位置を活用し、低い法人税で製薬業とデータ産業を

発展させた。スイスは高等教育・社会人教育を充実させ、高付加価値の精密機器、金融、製薬で稼いでいる。

シンガポールは世界の物流、金融、情報ハブとして繁栄を獲得した。もともと、強権的な開発独裁はまねできない。アイスランドは豊富な水力・地熱発電で

クリーン・エネルギーを求める外国企業を引き付けている。酪農王国として日本もモデルにしたデンマークは、高い教育水準と柔軟な労働市場で生産性と付加価値を高めている。国民の不幸を徹底して取り除いたので、老後の心配はないという。

では日本は何を学ぶべきか。第一に高等教育・社会人教育の充実である。短時間で稼げれば、余暇と休暇を楽しめる。それを可能にするのが柔軟な労働市場で、終身雇用は過去の遺物にすべき。自分の成長を優先する国民の意識改革も欠かせない。(光文社新書、1100円)



『匿名への情熱』 和田純著

政治と学識を結んだ楠田實

産経新聞の政治記者だった楠田實が、ケネディ米大統領の知的ブレインとの対話に基づく政権運営を知り、佐藤栄作に同様の仕組みを提案したのは佐藤内閣誕生の1年前。その後、首席秘書官になっ

た楠田は多くの知識人の協力を得て献策し、佐藤の公式発言すべてにかかわる。それは福田赳夫、安倍晋太郎へと引き継がれた。

楠田の呼びかけに応えたのは、梅棹忠

夫、高坂正堯、京極純一、江藤淳、永井陽之助、若泉敬など、現実主義な中道保守の人たち。国際交流基金で楠田の部下だった著者は、「知のサロン」を40年続けた楠田の原動力は「匿名への情熱」だったと言う。

極貧のなかで生まれ育った楠田は陸軍少年戦車学校を経て中国に出征、米軍機の機銃掃射で左小指を失くした。戦後、米軍キャンプで働きながら早稲田大学に入学し、27歳で卒業する。それらの体験が、経済優先、戦争阻止の信念を形成した。楠田が情熱を傾けたのは、戦争で失った領土を外交で取り戻す沖繩返還で、佐藤の密使となる若泉を紹介している。佐藤内閣の懇談会を田中角栄にも頼

んだが、「わしはそんなものいらん」と。拙速な日中国交正常化の背景には長期ビジョンの欠落がある。「沖繩の次は北方領土」が楠田の目標で、安倍晋太郎にそれを託したのだが、ソ連崩壊と安倍の病

気に阻まれた。「新たな文明を創出してこそ、政治は『本物』となる」という楠田は「知の遊水地」を守り続けた。(吉田書店、3960円)

『食料安全保障と農政改革』 荒川隆著

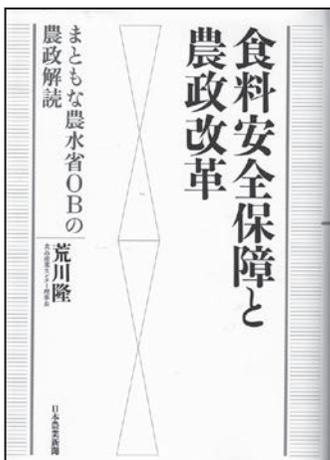
消費者交え合理的な価格形成を

近年、食料安全保障の重要性が認識されたのを背景に令和6年、食料・農業・農村基本法が改正された。農水省で食糧部長や畜産部長、農村振興局長を務めた著者が、平成21年の民主党政権下から現在までの農政改革を論じている。

令和の米騒動の最大の原因は生産者耕作地の減少に加え、高温障害による米不足で、約700万トンの需要に対して生産量は約660万トだった。背景にあるのは1970年代からの減反政策で、2018年に廃止されたが、実質的には補助金などで続いている。

政府による米の管理が始まったのは大正7年の米騒動がきっかけで、それを引き継いだ食管法により1967年には米の自給を達成したが、予算が2兆円にも膨らんだ。さらに、一人あたり米消費量は118キログラムをピークに50キログラムにまで減少したこと、減反政策に転じ、生産意欲

書評





農水省出身の鈴木憲和農相は就任後の記者会見で、「価格はマーケットの中で

『コメ壊滅』

山口亮子著

適正な価格形成は可能か

決まるべきもの」と断言し、同時に現状で購入できない国民には、お米クーポンなどで対応するとした。「農は国の本」「日本の米は品質で海外マーケットでのチャンスがある」が持論だ。

需給調整の減反政策はコメ農家の生産意欲を減退させ、後継者不足をもたらした。米価が高騰した今年、国内需要を越える収穫が見込まれている。農家が恐れているのは、生産過剰による米価の暴落

(新潮新書、968円)

が失われた。

戦後の農政は、一貫して規模拡大による生産性の向上を目指してきたが、中山間地が4割の日本が海外と競争するには環境措置が不可欠である。ところが、環太平洋連携協定(TPP)などで関税は削減し続けている。EUでは農家への直接支払制度で農業を守っている。

『独裁主義の国際比較』

石井貫太郎編

なぜ独裁国家はなくならないのか

(日本農業新聞、2200円)

全世界の4分の3以上の国々は独裁国家であり、全人口の80パーセント以上の人々は独裁国家の国民だとされる。なぜ



独裁国家はなくならないのか。そもそも独裁政治とは何かといった素朴な疑問の解明から本書はスタートし、中国や北朝鮮、チェコスロバキアといった求心力の強い典型的な独裁国家の特質にも迫る。

本書では独裁国家を生み出す最大要因は、国民多数が独裁政治を求める需要があるからだと思われ指摘する。つまり人々が社会的な難問や危機に遭遇した時、その処理を特定の人々の技量だけに頼って解決しようとする場合に独裁政治

が生まれるというのだ。このことはヒト

ラーの独裁政治に言及した2章で、ワイマール・デモクラシー崩壊を論じる中でも詳細に論じている。いわゆる独裁政治は、危機的状況の打開を求める民衆が政治家に強権を付与することで意思決定の迅速さと政策実行能力を期待する結果、誕生する代物だとし民主主義はこの時、独裁政治を生み出す培養器となる。

とりわけ中国の独裁政治を分析した澁谷司氏による考察が秀逸だ。澁谷氏は中国共産党が国家より上位にある「党治国」中国の現状を指摘する。中国では政府の市長・省長より党委員会書記の方が上位であり事実上のトップでもある。同党以外の友党(8党)は、政権与党を監視する役目を持たず、単なる体制翼賛的政党に過ぎない。

政権のチェック機能は民主世界では野党とマスコミが持つが、中国ではこれが機能していない。中国のジャーナリズムは党を代弁する口であり喉でしかないからだ。とりわけ習近平体制下でこの傾向が強まった。チェック機能不在はブレーキ

のない機関車と同じで、いずれ脱線する。なお編者である石井貫太郎氏は、独裁国家にどう対処すべきかと考察する。その結論は封じ込め政策と非妥協的スタンスの堅持だとする指摘する。西側世界とは価値観が異なる独裁国家には非妥協的な姿勢が重要で、譲歩や妥協は弱みと解

釈されることを肝に銘じる必要があるからだ。特に独裁国家の盟主役を担うロシアや中国との交流を可能な限り制限するとともに、彼らの勢力拡大を防止することが肝要だというのは腑に落ちる。特に開発途上国への対応策が参考になる。こうした開発途上国は常に風見鶏的戦略を使用しており、独裁国家より民主国家に味方した方が利益があるような状況に常に作り出すところが必要になるという。(ミネルヴァ書房 3520円)

だ。日本のコメ生産を維持するには輸出を増やすしかない。大規模コメ農家は明らかに世界を見据えている。

しかし、中山間地域など米作に不利な地域が、耕地面積の約4割を占める。規模拡大を言いながら、片方では小規模農家の保護も約束する。それが日本の農政の宿命なのである。

令和のコメ騒動での大きな変化は、消費者が生産者に関心を持つようになったことだ。ウクライナ戦争や円安などで肥料代などが高騰し、コメ農家を苦しめている。後継者不足や農地の減少で、このままではコメの自給が困難になることは、報道などでも明らか。米価は市場で決まるものだが、著者は生産者と消費者の相互理解が重要だと言う。

昨年、食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正され、農産物の「適正な価格形成」が条文に盛り込まれた。コメ農家が減れば耕作放棄地が増え、農村が衰退する。コメ壊滅は国土壊滅を意味している。

米国造船業復活政策 東アジア安全保障に寄与

米国はアメリカファースト政策の1つに、造船業復活を考えている。かつて造船王国だった我が国も、相応の協力と投資を惜しまない意向だ。ほころびが目立つようになった海洋大国・米国の力をインド太平洋地域に留め置くことは東アジアの安全保障を担保する上で必須の条件となる。

中国の広域経済圏構想・一带一路は、ユーラシア大陸の東西を陸と海で結ぼうというものだ。中でも海の一帯一路は、物流ルートであり安全保障の要だ。だからこそ大陸国家の中国が海洋進出を果たす上で必要となる、艦船の補給やメンテナンスを行う港湾基地建設を粛々と行っている。

欧州連合（EU）の執行機関、欧州委員会のアポストロース・ツイッコスタス運輸委員は2025年5月、欧州の港湾は「安全保障を再検討し、外国企業の進出をより慎重に調査する必要がある」との通達を企業向けに出した。中国遠洋運輸集団（COSCO）や香港に拠点を置くハチソンは現在、EU全域で30以上のターミナルに株式を保有しており安全保障上の懸念が高まっているからだ。

ただ地政学では基本的に「大陸国家が海洋大国を指向すると破綻する」というのがテーゼとなっている。冷戦で敗北したソ連や第一次世界大戦や第二次世界大戦で敗北したドイツが、その典型だ。海洋国家を軍事面で支える海軍力の維持には、莫大な資金と技術開発力の投入

が必須となる。空母や軍艦といった艦船は、最新科学の集積体でもあるからだ。大陸国家が海洋大国を目指す上での壁は、この経済的矛盾にある。

ただこの地政学的テーゼの例外とされるのが、ローマ帝国と米国だ。米国は元来、大陸国家だ。フロンティア精神をバックに東海岸から西進していった米国はメキシコとの戦争でカルフォルニアを得た後、海洋国家の色彩を強めていく。海の覇者であった英国は、第二次世界大戦を境に衰退し、その穴を埋めたのが米国だった。

だが米国の海運・造船業の衰退は近年、著しい。中国と対峙する米国の海洋国家としての基礎体力は、著しくそがれてしまっている。

の日本だ。

その米国から日本へ造船業復活に向けた支援と協力を求められている。

ジョン・フェラン米海軍長官は来日した25年4月、防衛大臣と会談した際、米海運および造船のテコ入れを図ろうとするトランプ政権の政策方針への協力を求めた。

日米関税協議においても造船分野の対米協力が浮上したが、歴史的にみれば日米同盟の絆を太くするというだけでなく、海洋覇権への野心を隠さない中国をけん制するバリア形成が構築できるかどうかの焦点となるのが造船業の復活課題だ。

海上権力史論を書き上げたマハン は、覇権構築の基礎力となるシーパワーは軍艦だけでなく商船や造船力、メンテナンスや補給を担うドックや港湾施設といった総合力だと説いた。そのシーパワーの一角を担う米国造船

中国人民解放軍がジブチに次ぐ海外拠点として狙っているカンボジア・リアム海軍基地



造船能力で米国の世界シェアは1%にも満たない。現在の造船において世界トップシェアを誇るのは、50%を握る中国であり、2位は25%の韓国、3位が15%

業復活に日本の出番があるとすれば、それは日米関税交渉のカードとして使うというより買っても申し出ていい歴史的意義があるものだ。シーレーンの維持こそは、島国日本の生命線だからだ。東アジアの安全保障を考えれば、日韓が協力して米国の造船能力向上に動けばベストだが、まずは優れた造船技術を持つ日本が率先して、その道筋をつけておく必要がある。日本の造船会社が米国に進出し、船舶建造ビジネスを始めることも可能だろう。こうした米国の造船業復活に向け、日本製鉄のUSスチール買収も寄与することになる見込みだ。造船業において使う最大の素材は鉄だ。大造船所の隣りに製鉄所が作られたのも、そうした背景がある。

▽：知人の髪は、肩の下まで垂れるほど長い。それも会うたびに段々、長くなっている。初老の男性だから、少々、異様だ。

不思議に思つて尋ねてみた。すると、「ヘアードネイションをしたい」のだという。髪を寄付し小児がんや脱毛症の子どもたちに医療用カツラをプレゼントするボランティアがあるそうだ。カツラにする髪は32センチと駄目なのだという。そのため人から異様と思われようと気にせず、黙々と伸ばし続けているところがいい。

白血症で入院した友人を見舞つた時にも、同じような経験をしたことがある。彼の親友も見舞いに來ていたのだが、髪を切り落として坊主になっていた。抗がん剤で頭髪が抜け落ちた友人に心から寄り添い、励まそうとしていたのだ。髪を伸ばすにせよ、カットするにせよ、闘病中の友人を励ましたり見ず知らずの人のためにそうしている姿こそ、どんなヘアースタ

イルよりも格好いいと思う。(I)

▽：田舎暮らしを始めて4年が経過した。里山には豊かな自然がある。今夏には蛍を見た。裏庭の竹林で鼓動のように明かりを灯しては消しつつ、奥の草むらに紛れ込んだ。故郷の広島では少年時代の夏休み、縁側から群舞する蛍を見ていたものだが、最近は皆目見かけることはなかっただけに実に新鮮な驚きがあった。

近くの店の女将さんに「今年、蛍は見ましたか?」と聞くと、「嫁が一度も見たことがないというので、夕方、見に行こうと散歩に出かけた時、駅そばの闇で一緒に発見し手を取り合つて喜んだ」とのことだった。

一度、絶滅した蛍が突然、現わ

れることはない。誰かきれいな川に蛍の幼虫を放流しているに違いない。

秋にはカワセミを見た。家の前を流れる川に胸をつけるようにして飛んでいた。結構なスピードでトマホークのような低空飛行だ。トンビが空高く舞い上がり、上空からの鳥の目で獲物を見つけるのとは対照的に川面のすぐ上から獲物を狙う。川にはハヤが群れて泳いでおり、突然方向を変える時は銀鱗が太陽の光を反射して剣舞のようでもある。

森の宝石箱と呼ばれるカワセミは、空色の頭部を持ち色合いもなかなかのものだ。蛍は東京の富士見ヶ丘でも幼虫の放流が行われて見ることができると、さすがにカワセミは無理だろう。(T)

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来2月号(創刊昭和5年)
2025年12月12日発行

定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 金川 彰

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773